

川越市役所の１％節電の取り組みについて

川越市長 舟橋 功一

１ 市民の安全確保のための市長の責務と原発

市長としては、市民の安全については、すべての面で確保する義務と必要性は痛感しており、法律家でもある私としては、将来の危険発生のおそれのあるものについては放置することなく、危険予知についてできるだけ対処をすべきと考えている。

原発については、すでに過去において世界各地で事故がおきていて、先進欧米諸国では計画の縮小、あるいは新規設備はしないという国が多いと聞く。従って、原発に関し、地元に発電所がないからといって、対岸の火災視することなく、一旦事故がおきれば、場合により地球規模の環境汚染となり子孫にまで、影響するのであるから、関心を持つのは当然である。まして川越は、関越高速道の沿線であるので放射性物質の輸送路になっているものと思われるので尚更である。

２ 原発についての考え方

- (1) 私は弁護士であり、原発については残念ながら、技術的な知識は全くなく、ごく初歩的なことしかわからない素人である。

しかし、大多数の国民は、私と同じように原発については無知識と思われ、これらの国民を前にして、国民的合意をとり付けるのは、至難の業と思われる。原発設置側や電力会社側では十分安全に配慮している、又、原発が現時点における最も経済的にも技術的にも長所を持つ施設であると説明すれば、造る立場だからそういうように説明するのであらうと片付けられる可能性が大であり、現実には今までの事故の報道を知っている一般国民としては、なかなか信頼しないのではないかと思われる。

- (2) 人間のやることで、完全なものを望む事は無理と思われ、原発が完全無事故ということは非常に困難であると思われる。もし過失等で事故が起きた場合、地球汚染に至らないトラブル程度か、汚染に至るアクシデント、又、起きる確率はどのような内容で、どの程度というような予測も率直に説明すべきである。

とにかく信頼できない内容、情報提供では国民は納得しないので、現段階における「もんじゅ」の問題も、もっと解明、やさしい説明が必要で、外国で何故やめたのかも含めて、国民の信頼を得るよう説明について、あらためて検討すべきと考える。も

し十分に説明しているというなら、知識のない私達国民に知らせる方法を十分検討すべきである。

- (3) 私は、市長として、この問題に取り組んでいるわけですが、周囲では何となくこういう生々しい問題には触れない方がいい、避けて通る方が賢明ではないかと心配している人がいると思われる。日本では原発問題は「くさいものにはふた」的考え方で選挙で選ばれる首長は触れない方がいいかも知れない。

私は全く純粋にこの問題について発言しており、後述する如く単純な原発反対ではなく、既存原発を壊せといっているのではなく、既存原発の存在を前提にして、今後どうすべきかを考えているもので、特定の思想とかイデオロギーとか政治的立場で物を言っているのではないことを御認識願いたい。この円卓会議で発言できることは、誠に有り難く、救われた思いがします。この点、中川長官や原子力局関係者の皆さんに感謝します。

3 川越市役所の節電について

- (1) 新たな原子力発電所を増設しないで済むように1%節電しましょうということではじめたものです。直接のきっかけはもんじゅ事故に関する議会の一般質問で表明したのですが、私としては、原発に関心を持っていて、地方自治体を預かる身として何らかの方法がとれないものかと前から考えていたものでした。
- (2) 原発についての議論は、原発賛成・反対の二つに結局は集約されるものと思います。この二つは、永久に平行線かもしれません。この二つではなく、現実的な理論で解決する明解さはなくても、将来に対してプラスできる無理のない打開策、そういうものはないのか、何らかのとり得る策はないものか、そこで考えたのが、この1%節電でした。無理なく、抵抗なく、自然体で、しかも原発問題に関心を持ってもらい、併せて経費節減、一石三鳥と思って実行しました。
- (3) 資源小国の日本が、電力大消費国であり、イギリス一国の最大電力より東京電力の最大電力の方が多いいわれる今日、今後電力消費が増加すれば、必然的に原発増加につながるのは、理の当然であり、消費者が電気をたれ流し的に使い、節電もせずにながら、「発電所を造るな」というのは消費者のエゴであり、わがままという外はない。まず節電をし、需要を伸ばさず減少させることにより、とりあえず発電所増加を止められれば止めて、時間的余裕を作り、既存原発の安全性の点検、確保、整

照、更に、原発や他の代替エネルギーの研究、国民的合意を得るための期間の確保等、もう一度ゆっくり考える時を作れないかということです。西陽を一杯浴びた部屋で、電灯は全部つけ放しにして、クーラーは最大限廻しながら、「発電所は造るな」なんて事は許されません。

- (4) この節電について市役所内部に指示しましたところ、各職場で節電担当の推進員 246 人で協力体制をとってもらいました。節電の結果は別表の通りで、4 月、5 月の 2 ヶ月で合計昨年同月と比較して、3.27%減の消費量で電気料金の方は、値下げも加わり 2 ヶ月で 1,030 万円を超える減額となりました。職員手作りのポスターを各所に貼り、階段を歩き、こまめに電灯を消し、協力してもらい、感激しています。年々、施設は増大し、電力量は上がる一方のはずが減少しています。全国から支援の手紙も来ているので、一般家庭まで普及するよう祈っています。あくまで強制でなく、自然体でと思っています。この節電運動が果してどの程度効果が上がるか、原発にどれだけ影響が出るかわかりません。しかし私としては、一石を投じたつもりですから、その波紋がいつどこでどれだけ広がるかこれから見守ります。原発問題を考えて戴き、尚且つ行政改革にもプラスすることで決してマイナスのはずはありません。

4 今後の行動について、私の願い

前述の通り、私は特定な立場になく、ニュートラルの立場で行動しています。東電では約 4 割が原発依存の電力である事も十分承知して、これを壊せとか、原発反対とか言っているものではありません。あくまで現状の中で、無理なくとり得る方法として、ベストでなくてもベターな方法で、今後の原発問題を考えていきたいと思います。原発反対賛成両派の方からは、中間的、生ぬるいと叱られるでしょう。しかし、原発の現実を直視し、且つ「トイレなきマンション」といわれるような核廃棄物の処置を考慮し、できるだけ市民の安全を願う私の立場と行動に御理解戴きたい。私の願いとしては、やわらかく原発を包み、他のクリーンエネルギーの普及実現にも資金を投じて戴きたいと最後に付け加えます。

(資料)

川越市の公共施設における使用電力量・使用電気料金の状況

◎ 4月～5月までの累計

平成7年度		平成8年度				備考
電力量 (KWH)	電気料金 (円)	電力量 (KWH)	前年比 (%)	電気料金 (円)	前年比 (%)	
7,439,823	152,891,104	7,196,758	96.73	142,590,590	93.26	

*電力量・・・243,070KWHの減量　－3.27%

*電気料金・・・10,300,514円の減額　－6.74%

川越市の公共施設における使用電力量・使用電気料金の状況(4月分)

平成7年度		平成8年度				備考
電力量 (KWH)	電気料金 (円)	電力量 (KWH)	前年比 (%)	電気料金 (円)	前年比 (%)	
3,867,616	79,060,957	3,755,566	97.10	73,593,826	93.04	

*電力量・・・112,050KWHの減量　－2.90%

*電気料金・・・5,505,181円の減額　－6.96%

川越市の公共施設における使用電力量・使用電気料金の状況(5月分)

平成7年度		平成8年度				備考
電力量 (KWH)	電気料金 (円)	電力量 (KWH)	前年比 (%)	電気料金 (円)	前年比 (%)	
3,572,207	73,830,147	3,441,187	96.33	69,034,764	93.50	

*電力量・・・131,020KWHの減量　－3.67%

*電気料金・・・4,795,383円の減額　－6.50%

「エネルギーと原子力」発表要旨

1. 目に見えないエネルギー

- ・膨大なエネルギー消費：100年で25倍、特に戦後から急増し4.6倍
- ・現在のエネルギー消費：80億トン（石油換算）
90%が化石燃料（石油40%、石炭30%、天然ガス20%）
- ・一人当りのエネルギー消費：先進国は途上国の10倍
日本にくらべ米国は2.5倍、フランスは1.8倍、スウェーデン、デンマークは1.5倍

2. 水や空気のように使っているエネルギー

- ・大量消費で営まれる現代社会：人口57億人を養っていくには大量のエネルギーが必要
（昔の社会には戻れない）
- ・水や空気と違うエネルギー
 - ①枯渇する：良質の石油は20年で減産する。
 - ②環境汚染：酸性雨、温暖化（230億トンのCO₂排出）
 - ③変換技術が必要：安全管理
- ・トリレンマ状態：経済発展、エネルギー消費、環境影響

3. エネルギー選択の余地がない子孫

- ・世界の人口爆発：2050年に100億人
- ・一瞬としての化石エネルギー時代：400～500年で枯渇
（化石燃料にこのまま依存すれば150年後は深刻なエネルギー不足）
- ・世代間の不公平さ：良質なエネルギーが使える現代人と低品位のエネルギーを使う子孫
- ・子孫のための代替エネルギー開発：2050年頃から本格的に必要

4. 21世紀の最大課題は途上国問題

- ・人口増加の90%は途上国：難しい人口抑制（地域紛争の激化、全体主義の台頭）
- ・都市人口が急増：途上国15億人（1995年）から42億人（2025年）
- ・商業エネルギー需要が急増：再生可能エネルギーで賄えない都市エネルギー
- ・地域間の不公平さ：良質なエネルギーを使う先進国と低品位のエネルギーを使う途上国
- ・途上国での原子力開発：エネルギー資源に乏しいアジアでの開発は避けられない
（安全な原子力技術の確立は先進国の責任）

5. 原子力と再生可能エネルギー

- ・ライフサイクル分析：大量かつ安定に供給できる火力と原子力
温暖化影響が小さい原子力と再生可能エネルギー
- ・再生可能エネルギー：不安定なエネルギー源、供給力に劣る
（原子力や火力が導入を支える）

- ・各種エネルギー源の比較：すべてを満足するエネルギーはない。

エネルギー源	途絶	信頼性	経済性	環境	安全不安 [Fitsche]
石油	X	◎	○	△	○ [△]
天然ガス	△	◎	○	△	○ [△]
石炭	○	◎	◎	X	△ [X]
再生可能エネルギー	◎	X	X	◎(?)	◎ [○]
原子力	◎ (7%利用)	◎	◎	○ (廃棄物)	X [○]

- ・代替エネルギー：余裕がある今から開発が望まれる。
(インフラ整備と安全性確保には時間と資金が必要)
- ・技術開発と途上国支援：豊かに消費する先進国の責務
- ・私たちのエネルギー：地域間と世代間の公平さ

「エネルギーと原子力」

1. 世界のエネルギー情勢

- (1)世界のエネルギー消費の推移(図1)
- (2)エネルギー消費の南北格差(図2)
- (3)アジア地域の経済成長とエネルギー需給見通し(表1)
- (4)石油の中東依存度(図3)
- (5)アジアにおける原子力開発(図4)

2. 超長期に見たエネルギー需給

- (1)世界の人口増加(図5)
- (2)先進国と途上国の人口とエネルギー消費(図6)
- (3)将来のエネルギー需要(図7)
- (4)石油の枯渇曲線(図8)
- (5)将来のエネルギー需給(図9)
- (6)化石資源の可採埋蔵量(表2)
- (7)超長期に見た化石エネルギーの枯渇曲線(図10)
- (8)一瞬としての化石エネルギー時代(図11)

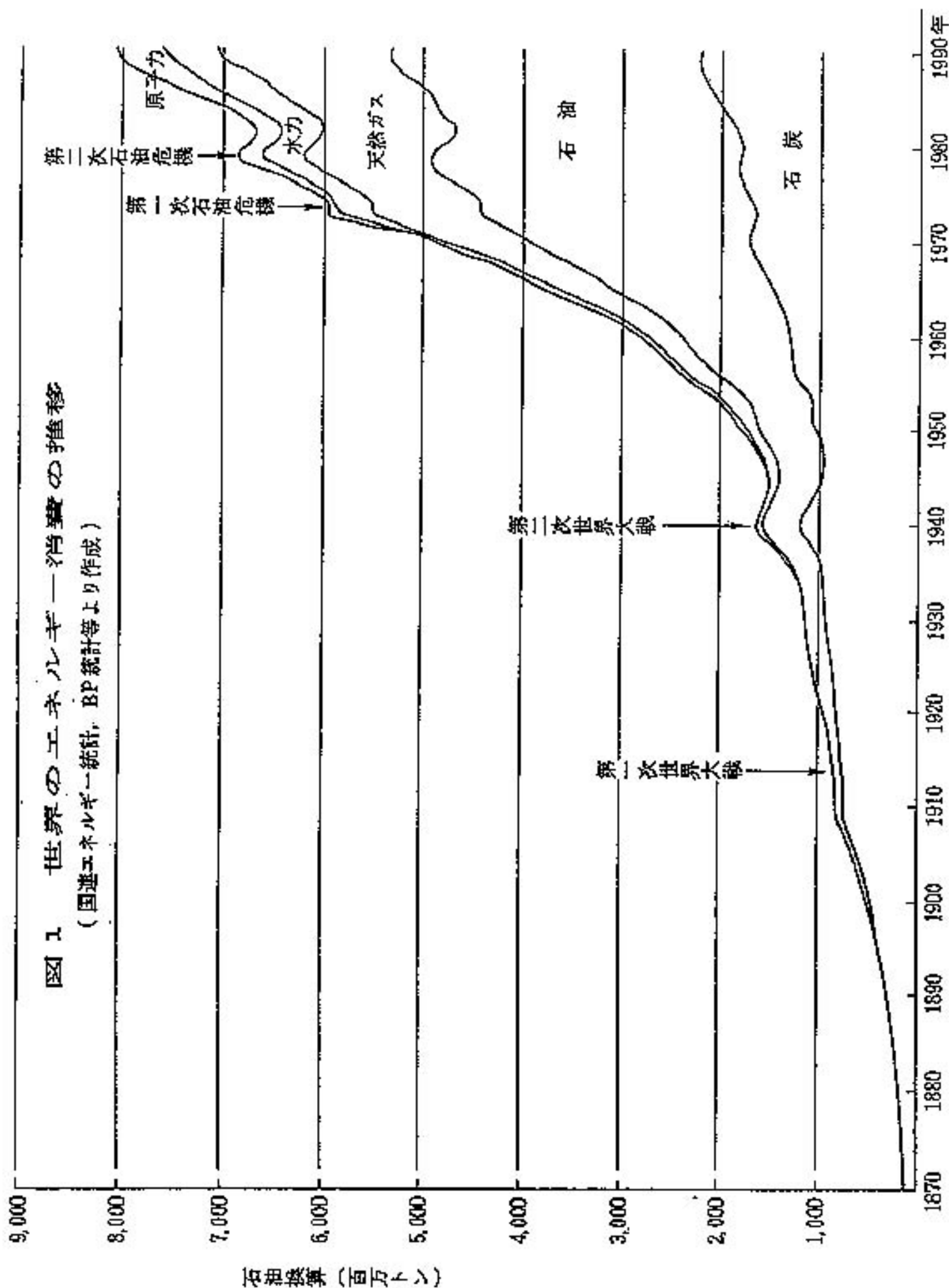
3. 生活とエネルギー消費

- (1)家庭生活のエネルギー消費(図12)
- (2)世界諸都市での一人当たり電力消費(図13)
- (3)アジアにおける都市への人口増加(図14)
- (4)都市人口の動向(図15)

4. エネルギー技術の特徴と役割

- (1)エネルギー資源の特徴(表3)
- (2)発電システムのライフサイクル分析(図16)
- (3)発電システムのエネルギー収支(図17)
- (4)発電システムのCO₂排出量(図18)
- (5)電力の需要と供給における技術政策(図19)

図1 世界のエネルギー消費の推移
(国連エネルギー統計, BP統計等より作成)



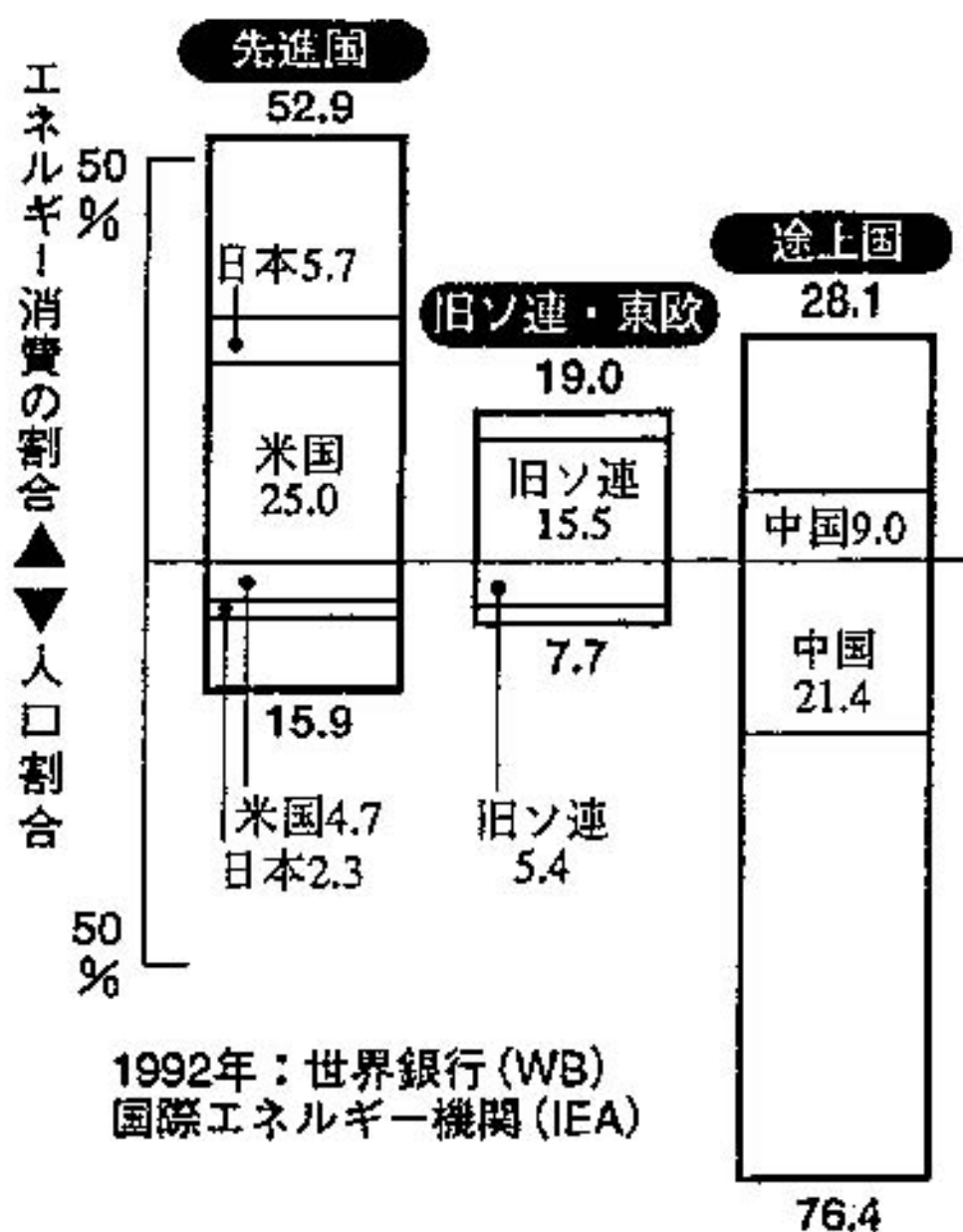


図 2 エネルギー消費の南北格差

表 1 アジア地域の経済成長とエネルギー需給見通し

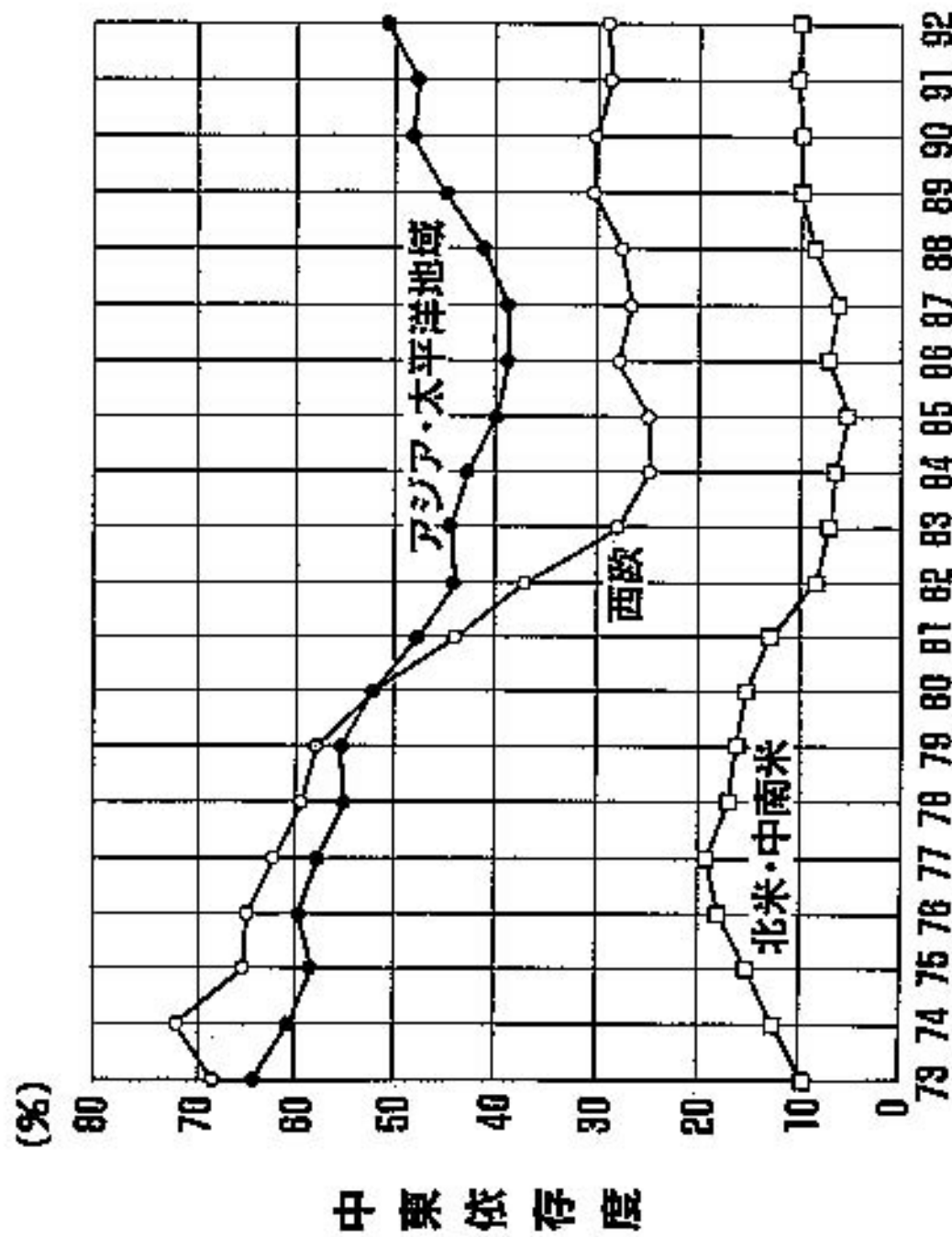
	国民総生産見通し (10億ドル)			国民総生産伸び率	
	1985	1992	2000	1985-1992	1992-2000
中 国	285.5	491.1	978.4	1.7 倍 (年率 8.1%)	2.0 倍 (年率 9.0%)
韓 国	101.3	191.7	329.3	1.9 倍 (年率 9.5%)	1.7 倍 (年率 7.0%)
台 湾	91.5	159.2	253.8	1.7 倍 (年率 8.2%)	1.6 倍 (年率 6.0%)
インドネシア	65.1	100.9	167.0	1.5 倍 (年率 6.5%)	1.7 倍 (年率 6.5%)
タ イ	41.6	77.9	132.9	1.9 倍 (年率 9.4%)	1.7 倍 (年率 6.9%)
マレーシア	27.4	46.2	76.4	1.7 倍 (年率 7.7%)	1.7 倍 (年率 6.5%)
日 本	2,260.0	2,987.7	3,784.7	1.3 倍 (年率 4.1%)	1.3 倍 (年率 3.0%)

	エネルギー需要見通し (石油換算百万トン)			エネルギー需要伸び率	
	1985	1992	2000	1985-1992	1992-2000
中 国	539.9	709.6	1,009.1	1.3 倍 (年率 4.0%)	1.4 倍 (年率 4.5%)
韓 国	53.5	113.8	185.6	2.1 倍 (年率11.4%)	1.6 倍 (年率 6.3%)
台 湾	32.9	53.7	74.7	1.6 倍 (年率 8.2%)	1.4 倍 (年率 6.0%)
インドネシア	31.7	58.9	109.4	1.9 倍 (年率 9.2%)	1.9 倍 (年率 8.1%)
タ イ	16.2	35.5	65.4	2.2 倍 (年率11.9%)	1.8 倍 (年率 7.9%)
マレーシア	13.2	28.0	50.4	2.1 倍 (年率11.4%)	1.8 倍 (年率 7.6%)
日 本	378.2	467.2	538.8	1.2 倍 (年率 3.1%)	1.2 倍 (年率 1.8%)

出所：日本エネルギー経済研究所シンポジウム「アジア太平洋石油需給展望とわが国石油産業の課題」報告書

図 8

石油に関する中東依存度の変化



(出所) “BP Statistical Review of World Energy”
の各年版のデータから作成。

アジア地域で運転中・建設中の実用原子力発電所

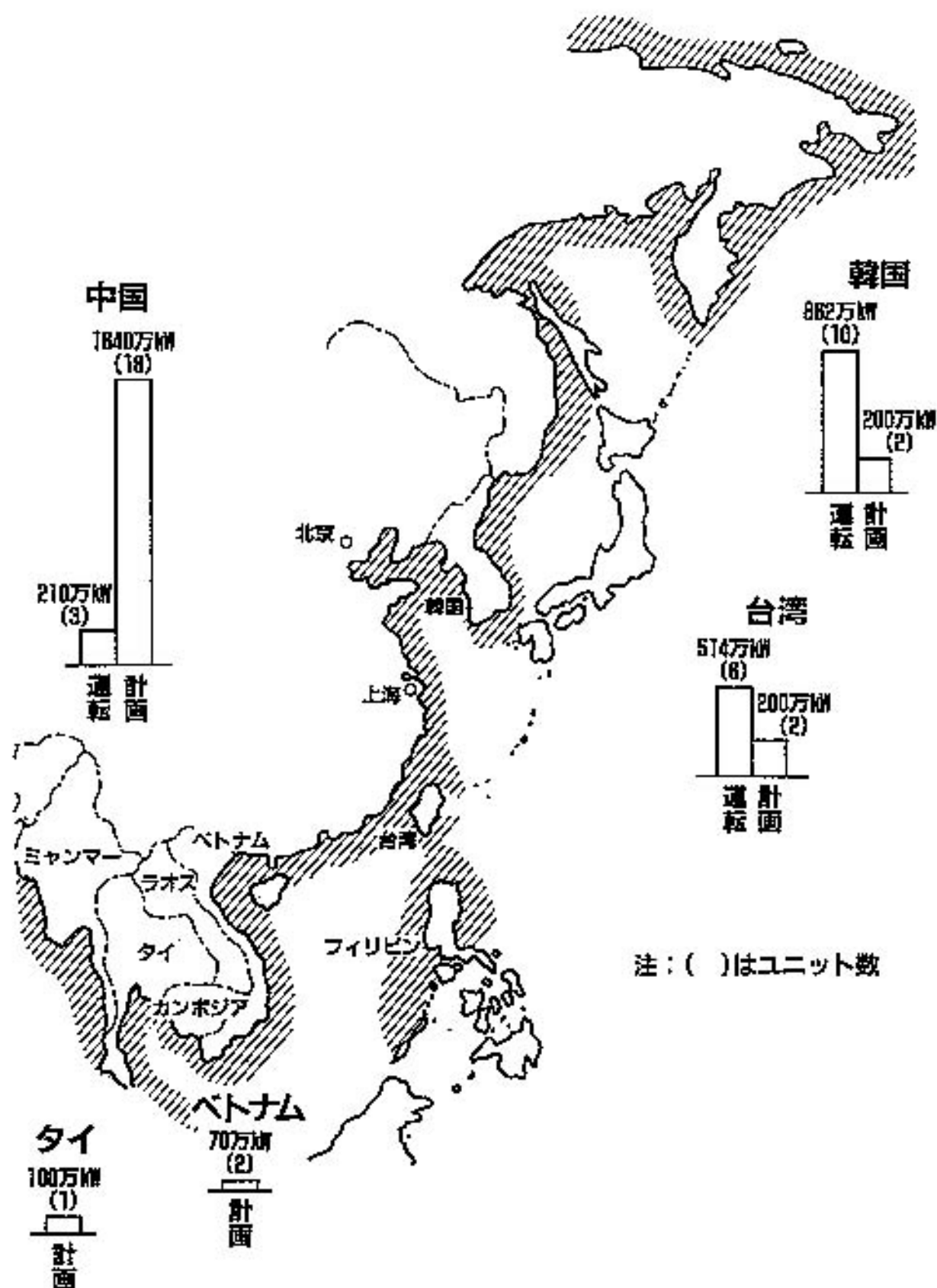


図5 世界の人口増加

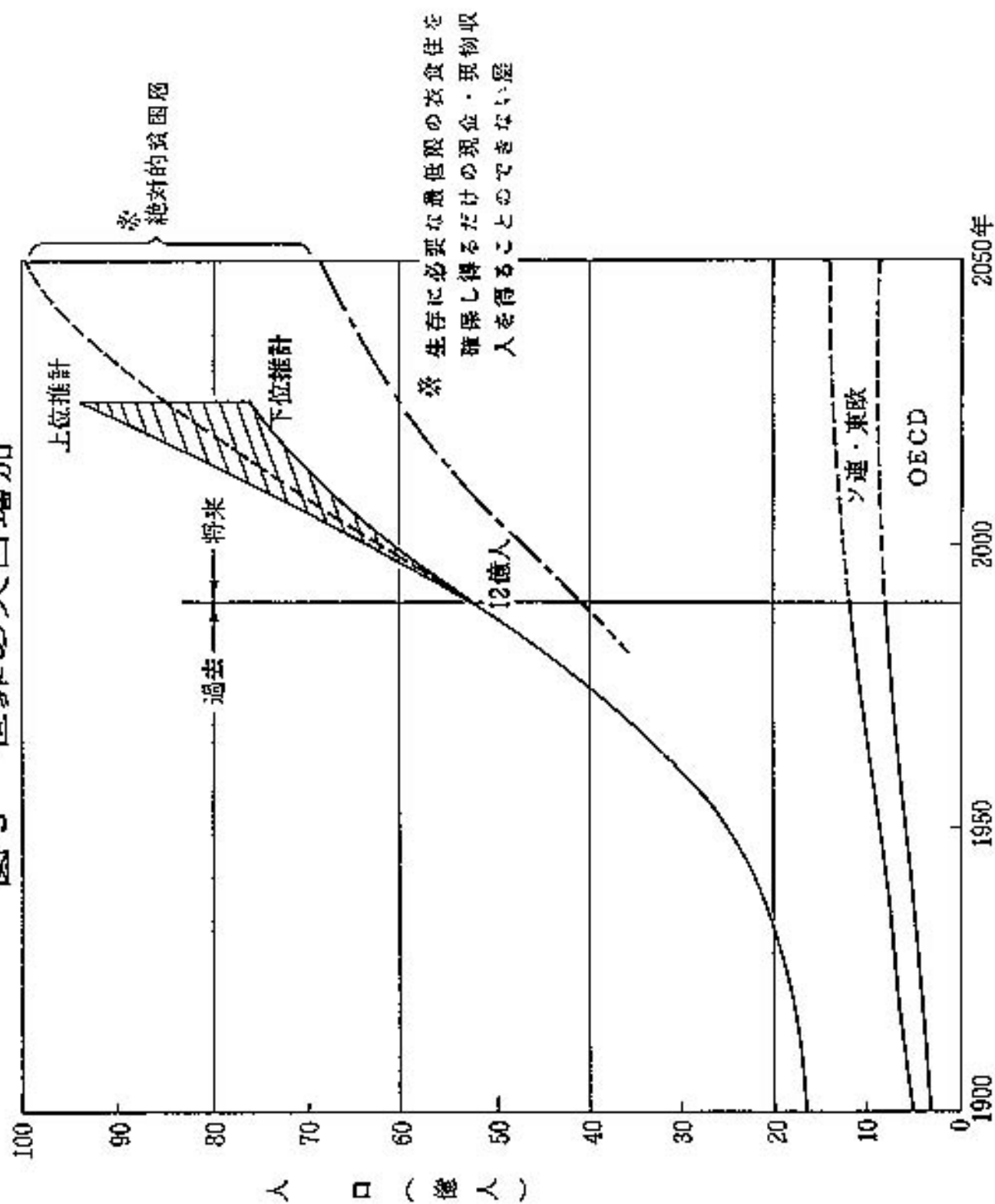


図 6 先進国と途上国の人口とエネルギー消費

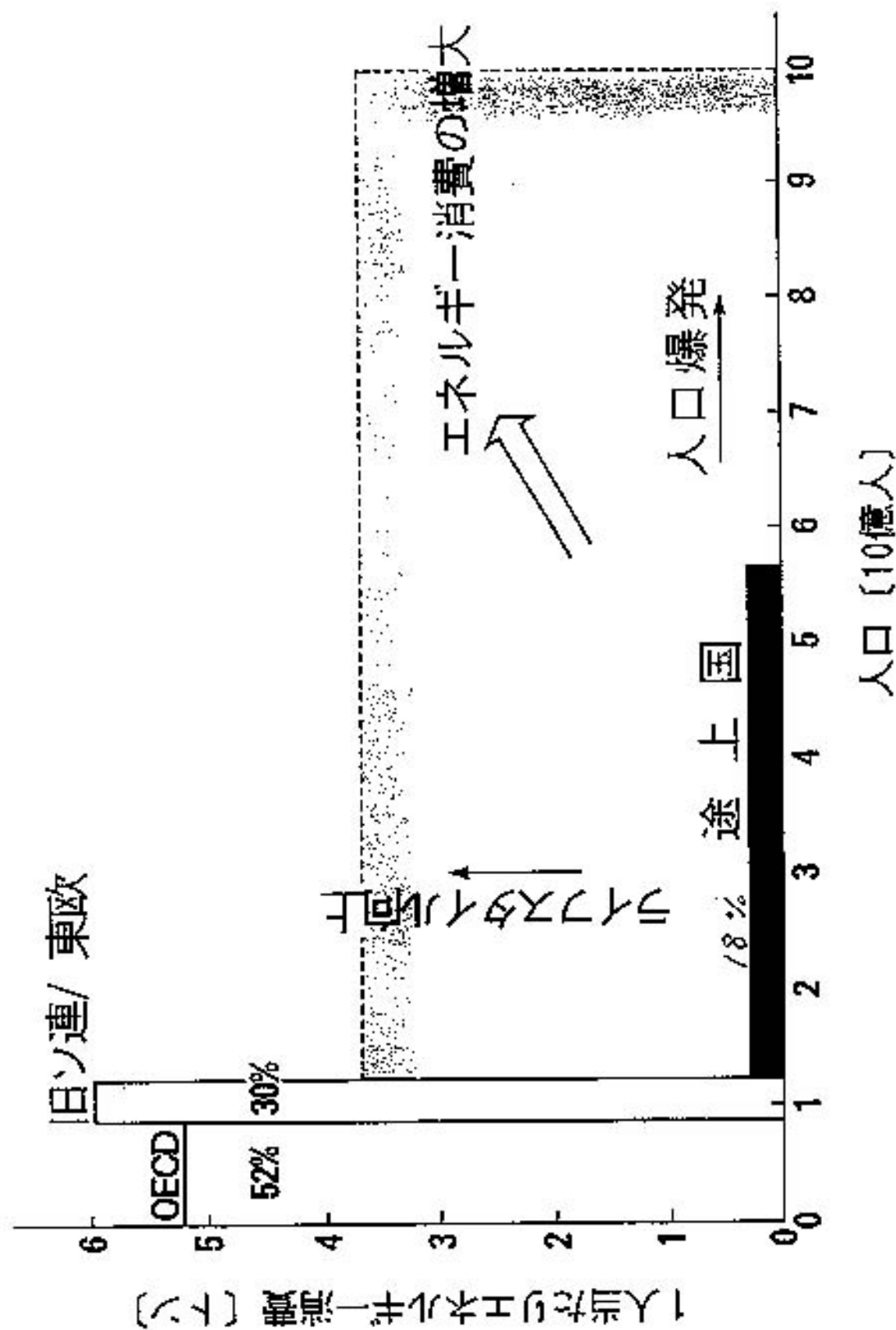


図7 将来の世界のエネルギー消費

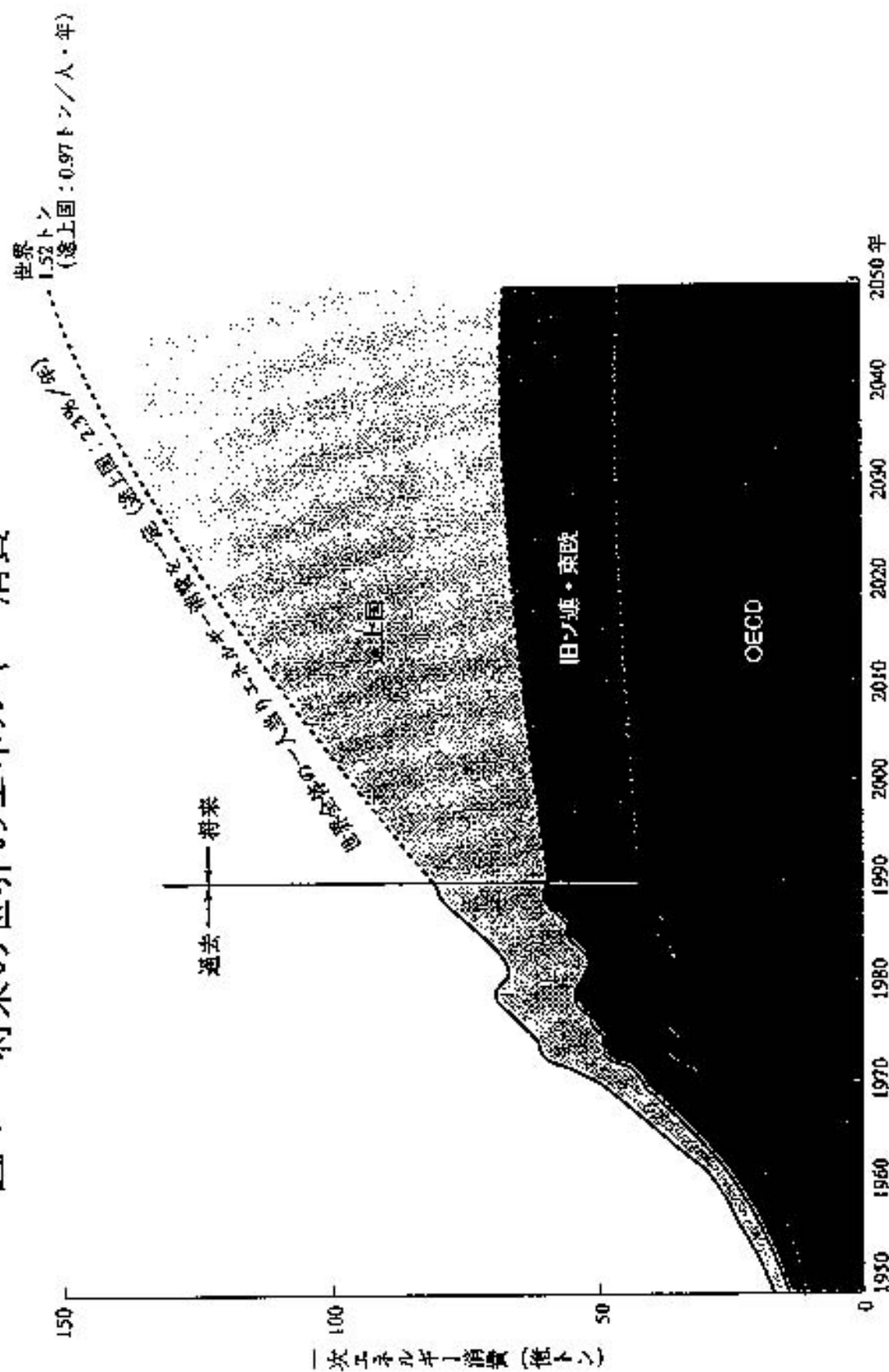


図8 石油の枯渇曲線

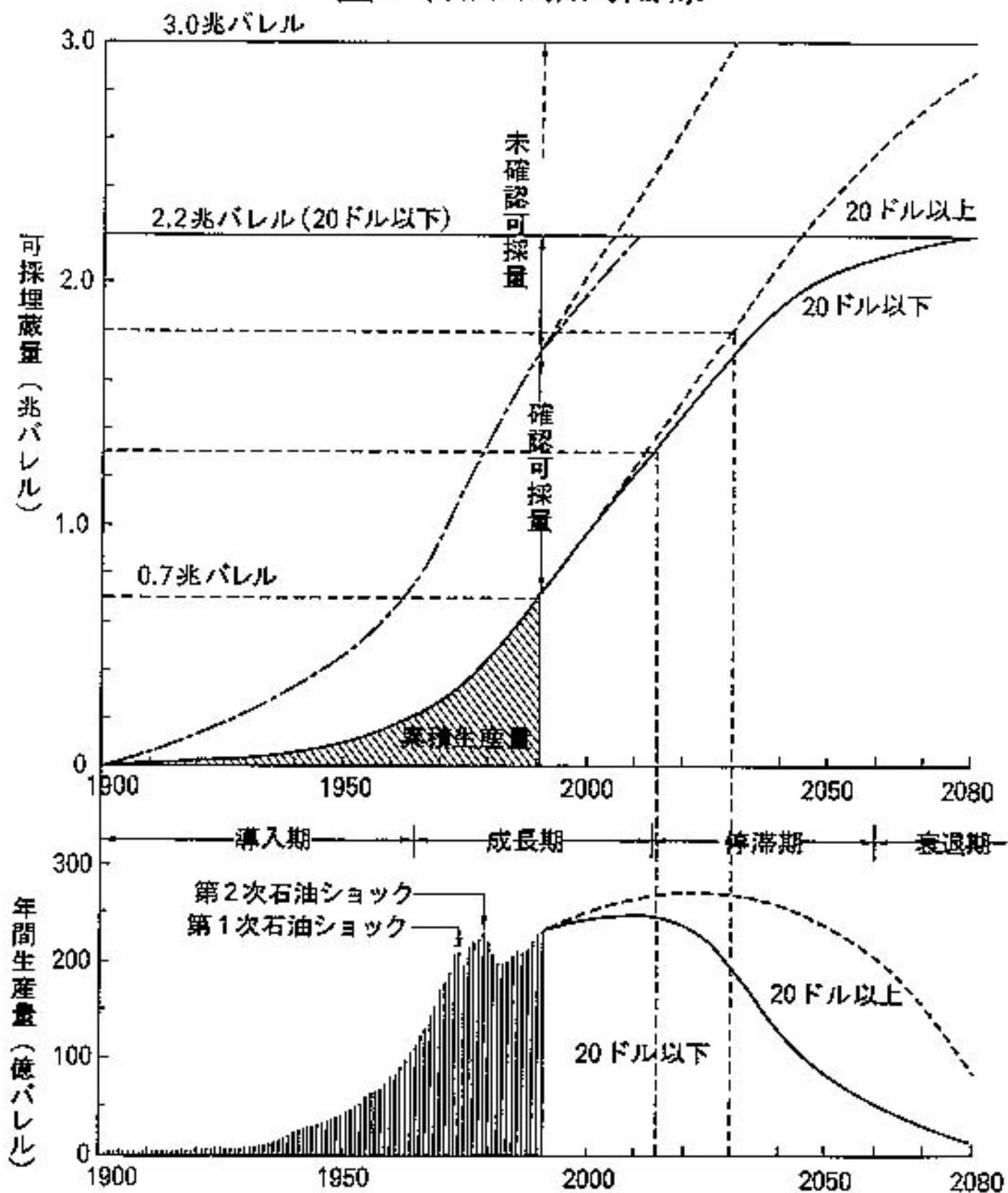


図9 世界のエネルギー需給動向

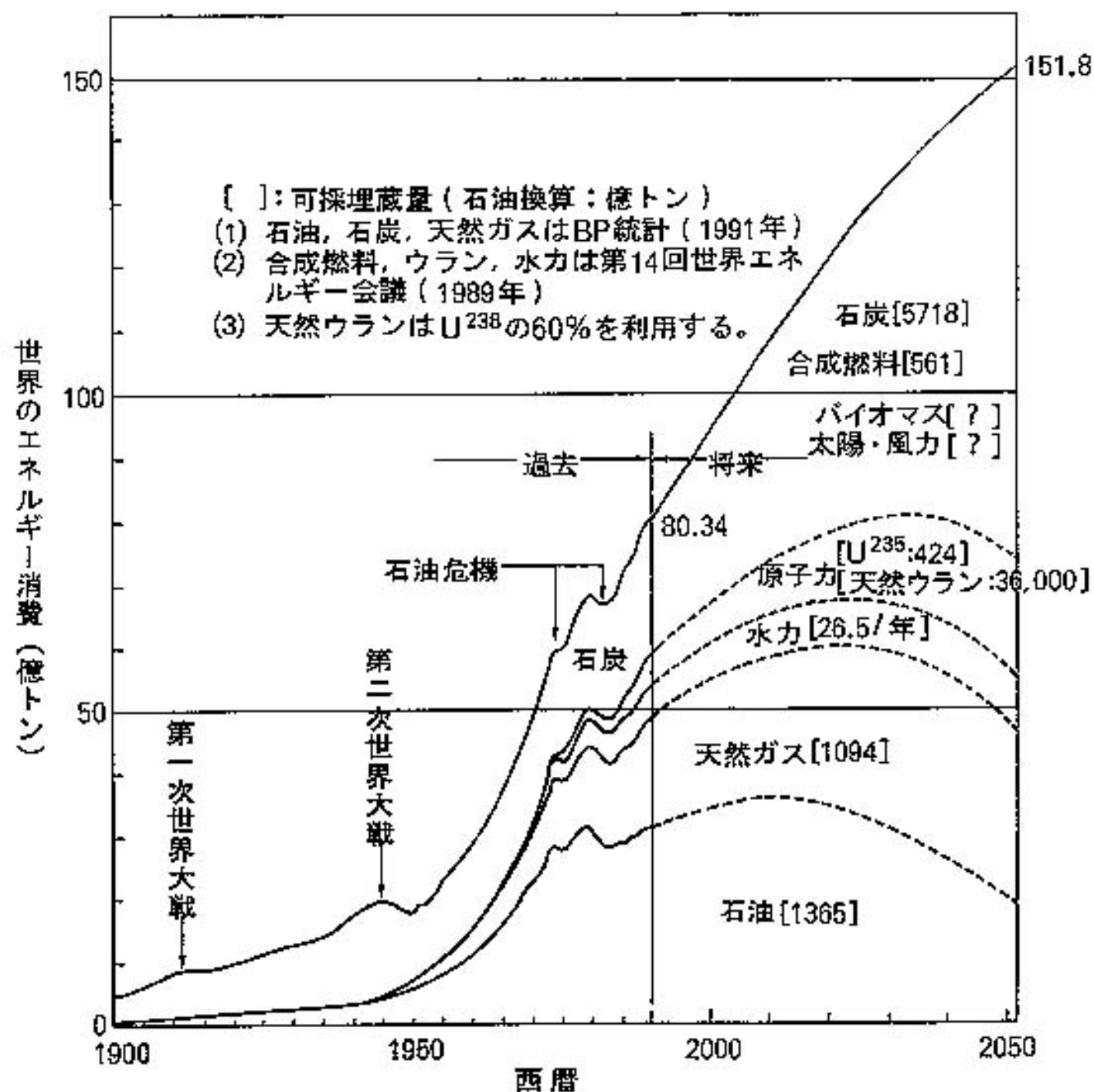


表2 化石エネルギー資源の可採埋蔵量（出典：IRP）

単位：兆バレル [石油換算] (Gtoe)

燃料	累積生産量	残存埋蔵量			小計
		～\$20/bbl	\$20～30/bbl	\$30/bbl～	
石油	0.7(90)	1.50(192)	1.01(130)	1.62(207)	4.13(529)
天然ガス	0.3(40)	～\$20/bbl	\$20～30/bbl	\$30/bbl～	6.50(832)
		1.60(205)	0.47(60)	4.43(567)	
石炭	0.9(115)	～\$10/bbl	\$10～15/bbl	\$15～30/bbl	22.64(2,898)
		11.0(1,414)	5.9(757)	5.7(727)	
合計	1.9(245)	—	—	—	33.27(4,259)

図 10 超長期に見た化石エネルギーの需要と供給曲線

120億人で飽和 (1.67 TOE/人)

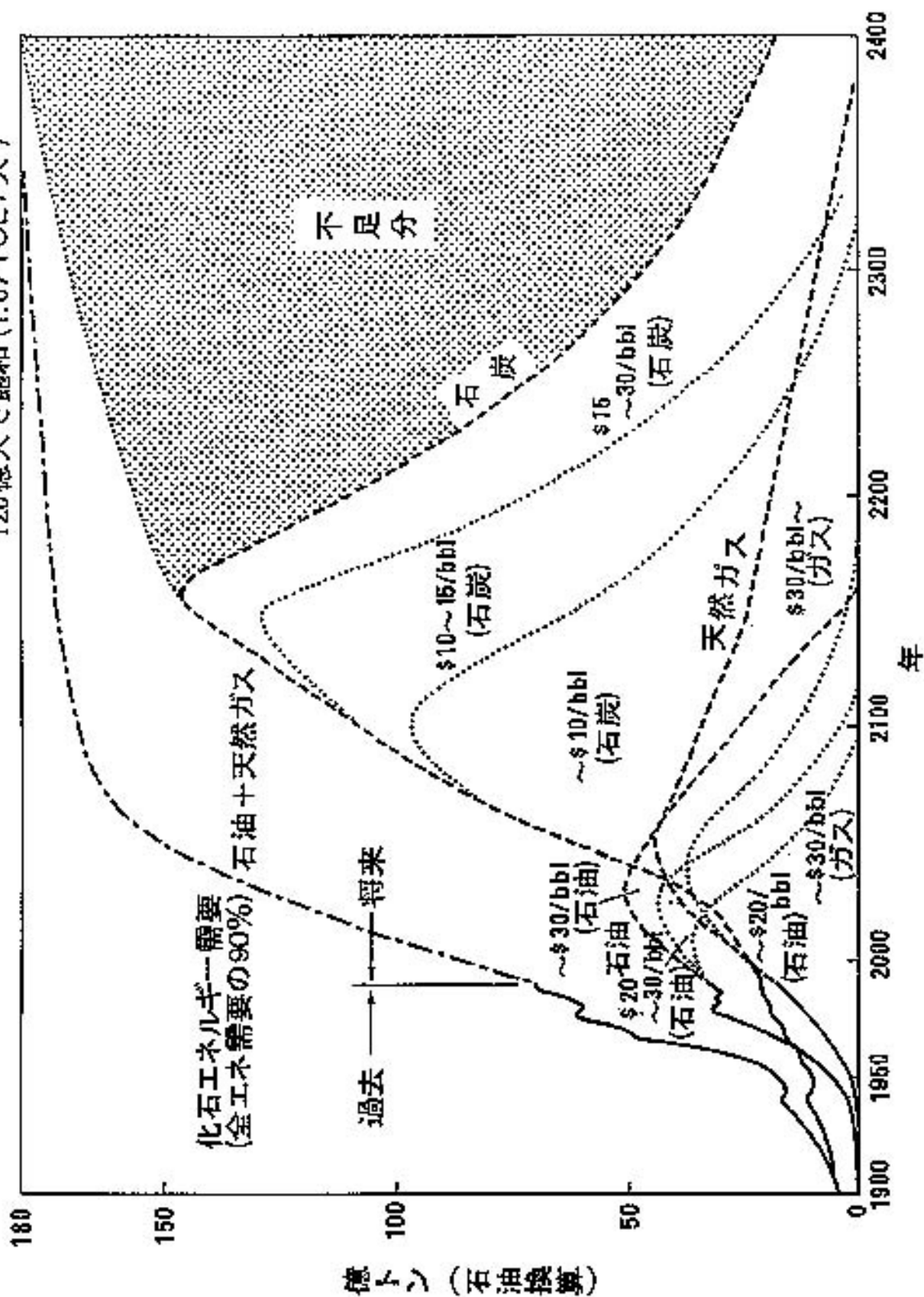


図 1.1 一瞬としての化石エネルギー時代

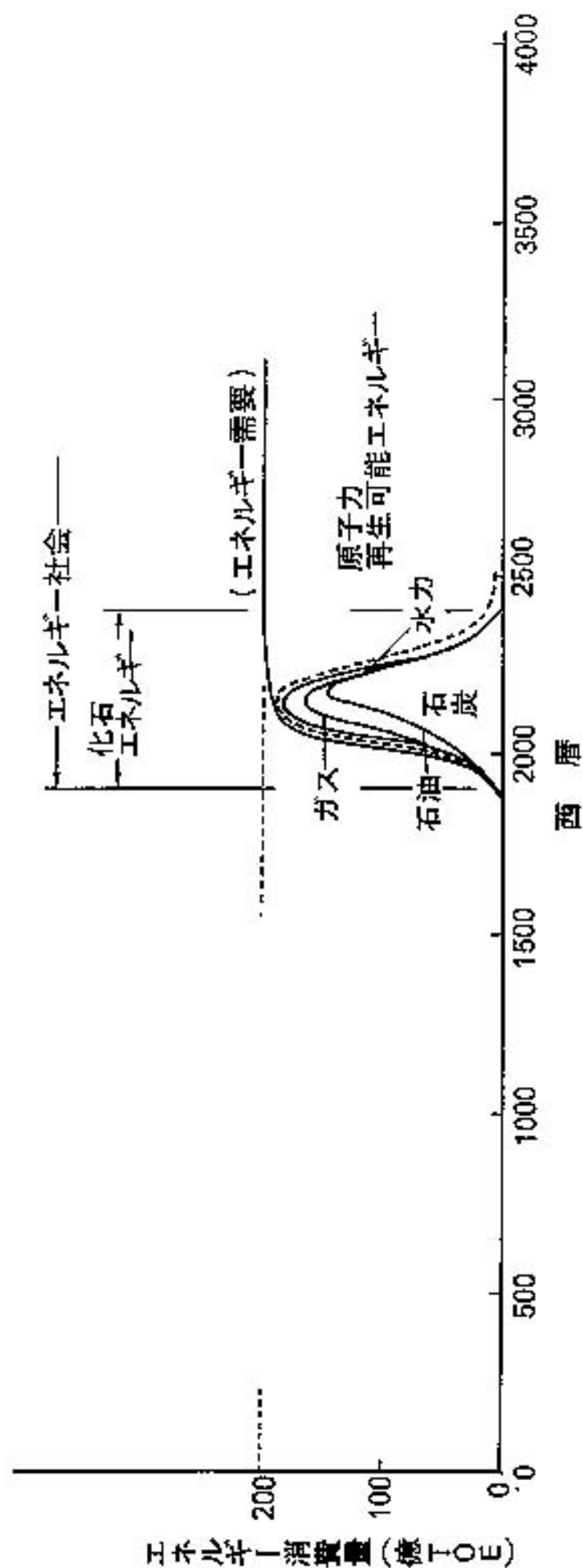


図 1 2 家庭生活のエネルギー消費

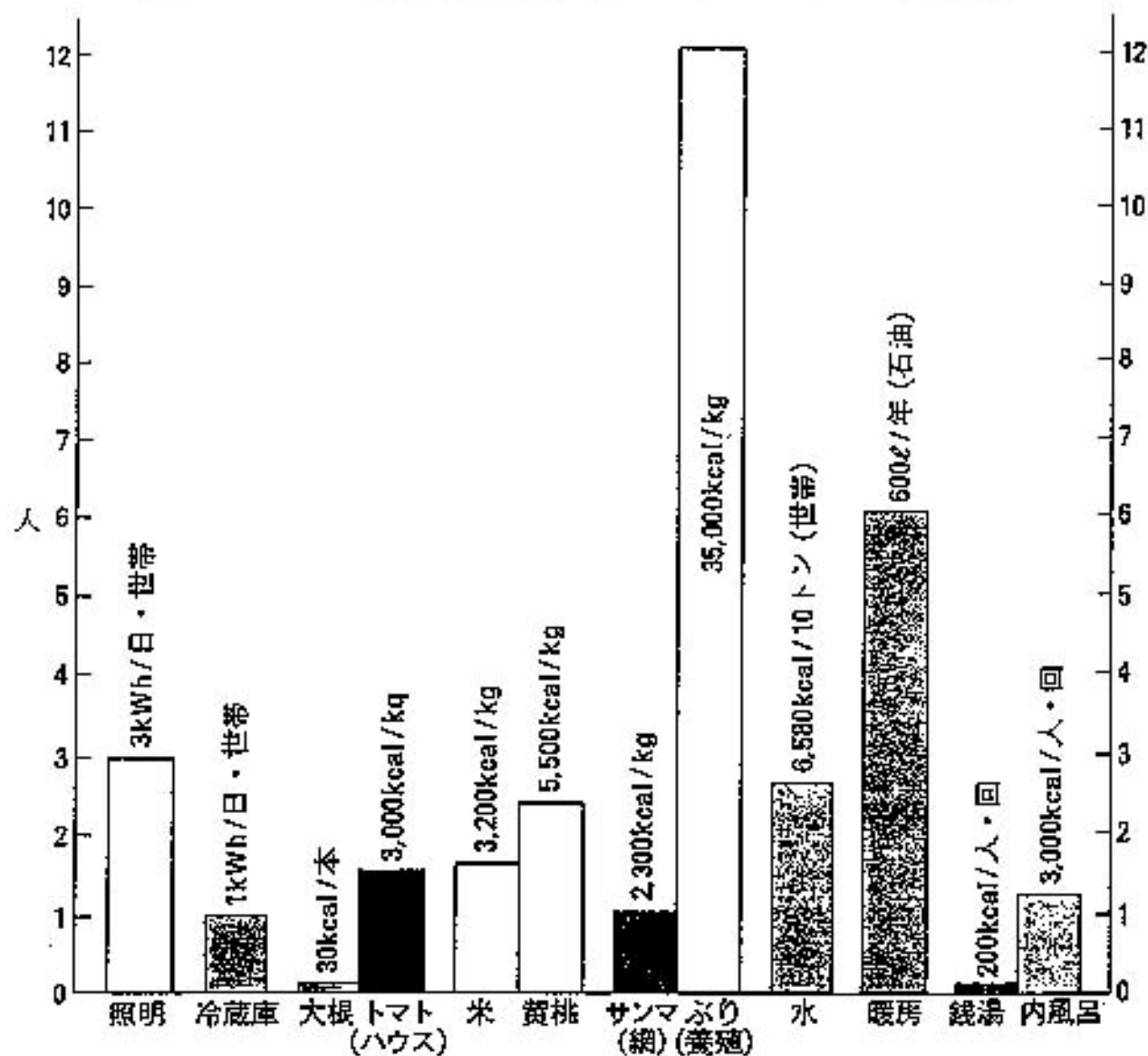


図 1 3

世界諸都市での一人当たり電力消費

(kWh/人)

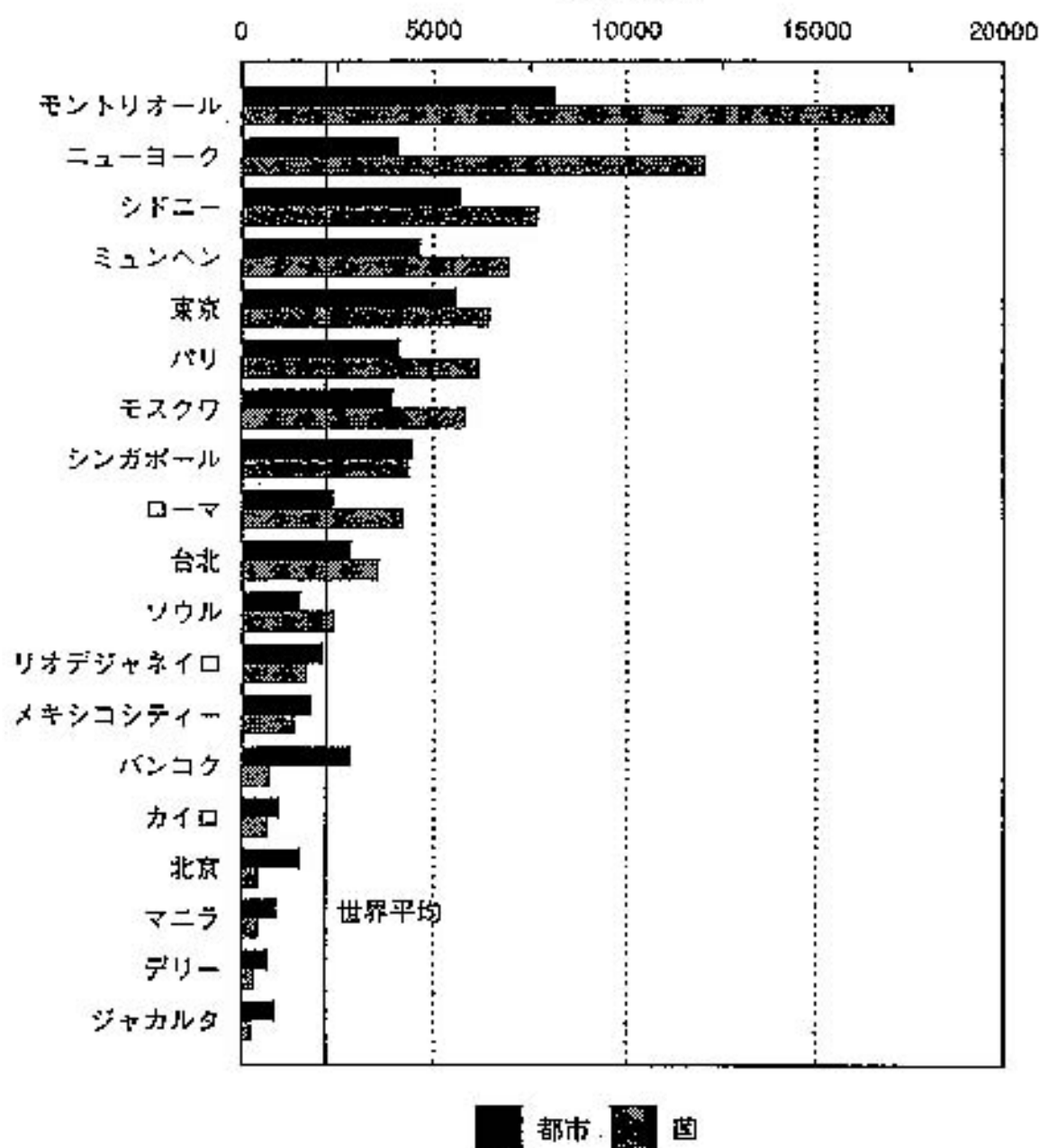


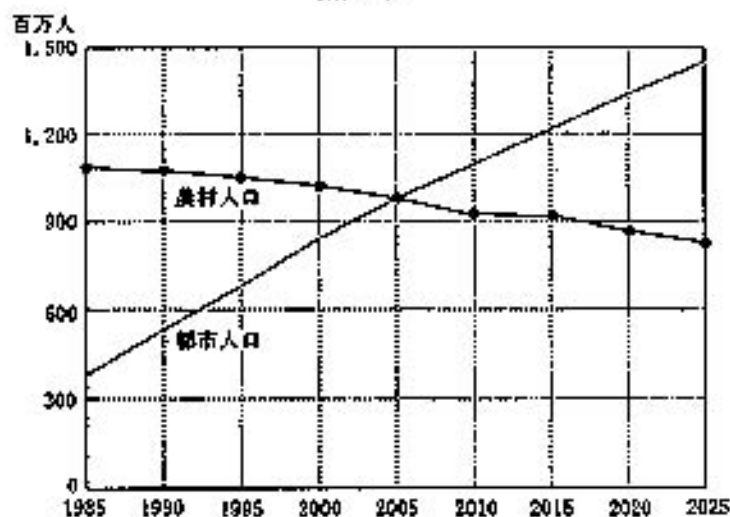
図 1 4 アジアにおける都市への人口増加

第三世界における人口急増（大栄佐武郎監修『地球の未来を守るために』福成書店、1987年7月、並から引用）（単位：百万）

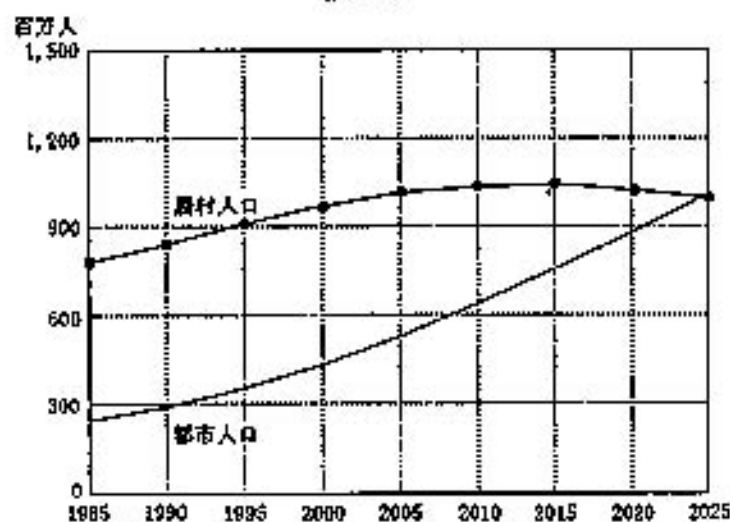
都市名	1950年頃	最新数値	2000年の国連予測
メキシコ・シティ	3.05	16.0 (1982)	26.3
サンパウロ	2.2	12.6 (1980)	24.0
北京	1.9	9.3 (1980～85)	
カルカッタ	4.8	9.2 (1980～85)	
ボンベイ	3.0 (1951)	8.2 (1981)	16.0
ジャカルタ	1.45	8.2 (1977)	12.8
カイロ	2.5	8.5 (1979)	13.2
デリー	1.4 (1961)	5.8 (1981)	13.3
マニラ	1.78	5.5 (1980)	11.1
ラゴス	0.27(1962)	4.0 (1980)	8.3
ボゴタ	0.61	3.9 (1985)	9.6
ナイロビ	0.14	0.83(1979)	5.3
ダレスサラーム	0.15(1960)	0.9 (1981)	4.6
大ハルツーム圏	0.18	1.05(1978)	4.1

アジアにおける都市及び農村人口の伸び

東アジア



南アジア



出典：国連(1991)

都市人口比率
(%)

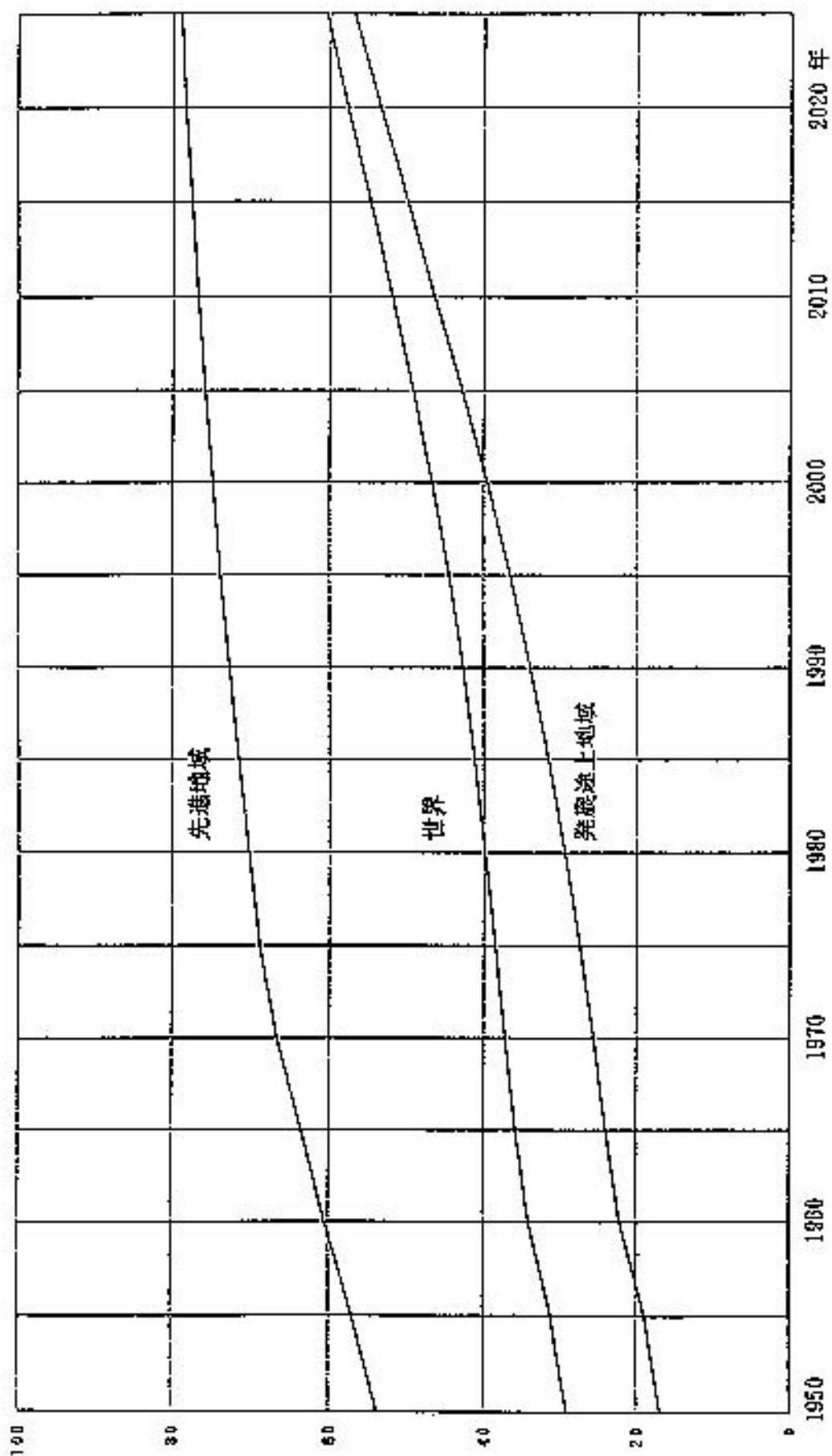


図 1.5 都市人口の比率

表 8 エネルギー資源の特徴

〔化石燃料と原子力〕

- (1) 蓄積型エネルギー：エネルギー密度が大、供給が安定、大量生産
- (2) 枯渇エネルギー
 - 化石燃料：300～400年
 - 原子力：500年～
- (3) 環境・安全問題
 - 化石燃料：大気汚染、温暖化影響
 - 原子力：放射性廃棄物、安全対策

〔再生可能エネルギー〕

- (1) フロー型エネルギー：エネルギー密度が小、供給が不安定、地域偏在性が大
小規模生産（設備稼働率が低い）、建設費が高い
- (2) 再生可能エネルギー
- (3) 環境問題：発電時はクリーン
 - 広大な土地利用
 - （水力）水資源問題、希少生物種問題、自然公園
 - （地熱）溶解ガスの放出、排水の廃棄、自然公園
 - （太陽光）セル製造時の廃棄物
 - （風力）騒音、野鳥被害
 - （バイオマス）動植物への影響、毒性廃棄物

自然エネルギー： 発電

石炭火力： 採掘/運炭 → 輸送 → 発電 → 灰捨て

石油火力： 採掘 → 輸送 → 精製 → 発電

LNG火力： 採掘/液化 → 輸送 → 発電

原子力発電（BWR）： アップストリーム → 発電 → ダウンストリーム
（ワンス・スルー）

採掘 → 製錬/フッ化 → 濃縮 → 転換/加工 → 発電 → SF貯蔵

廃炉

（リサイクル）

採掘 → 製錬/フッ化 → 濃縮 → 転換/加工 → 発電 → 再処理 → 廃棄物処分（高、低レベル）
↓
廃炉
↓
Pu転換 → 転換（MO_x加工） → 濃縮 → 転換/加工

図 1 6 発電システムのライフサイクル分析

図 1 7 発電システムのエネルギー収支

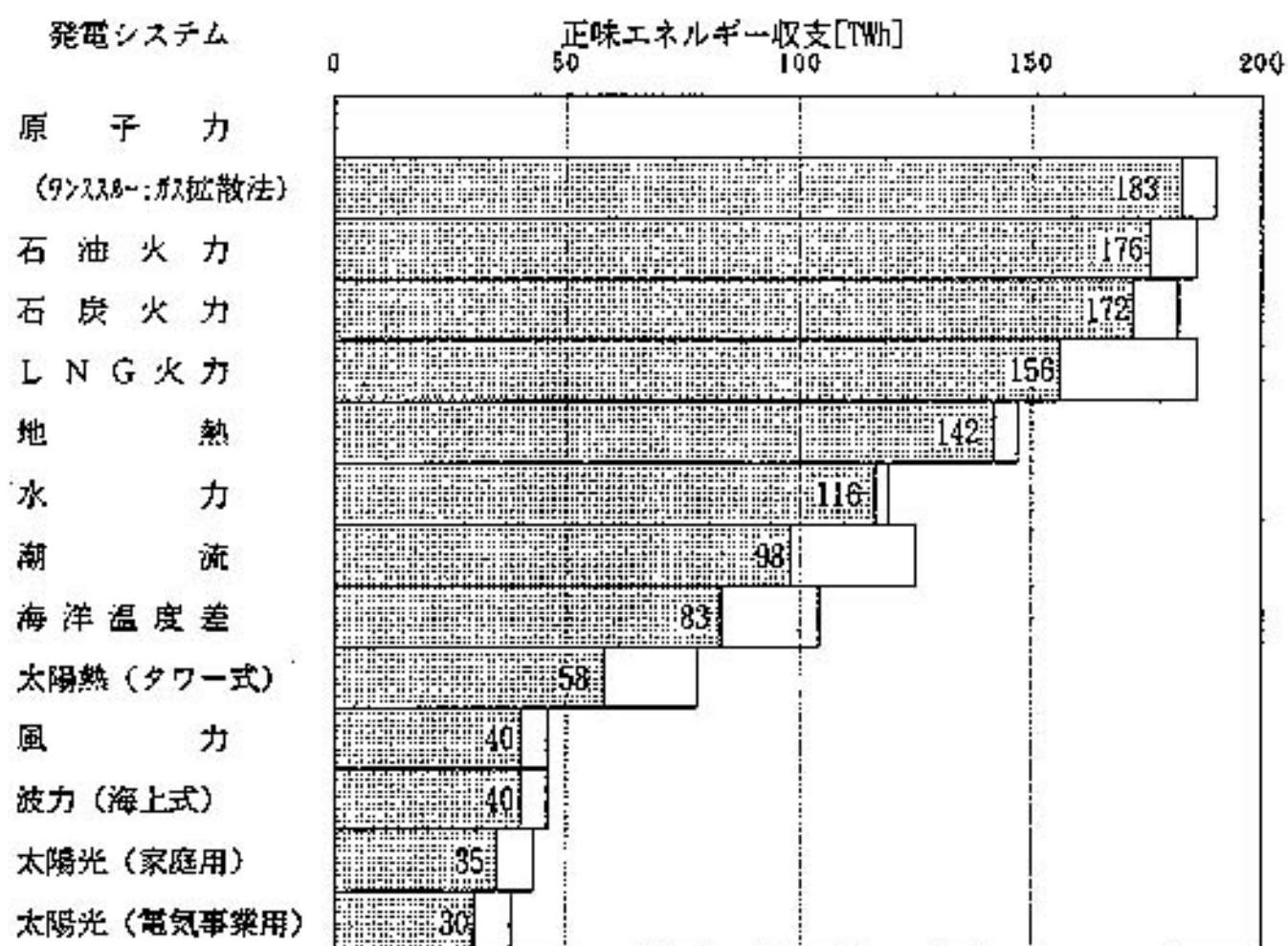


図 1 8 発電システムのCO₂排出量

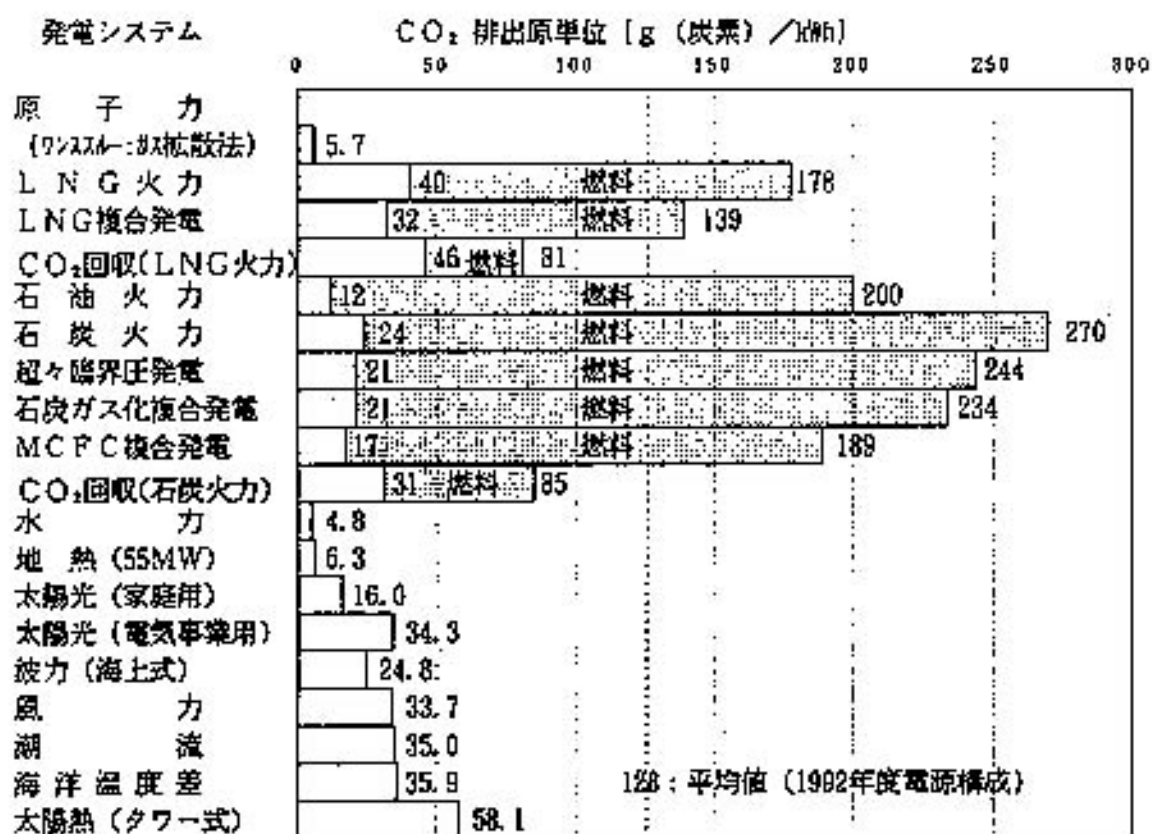
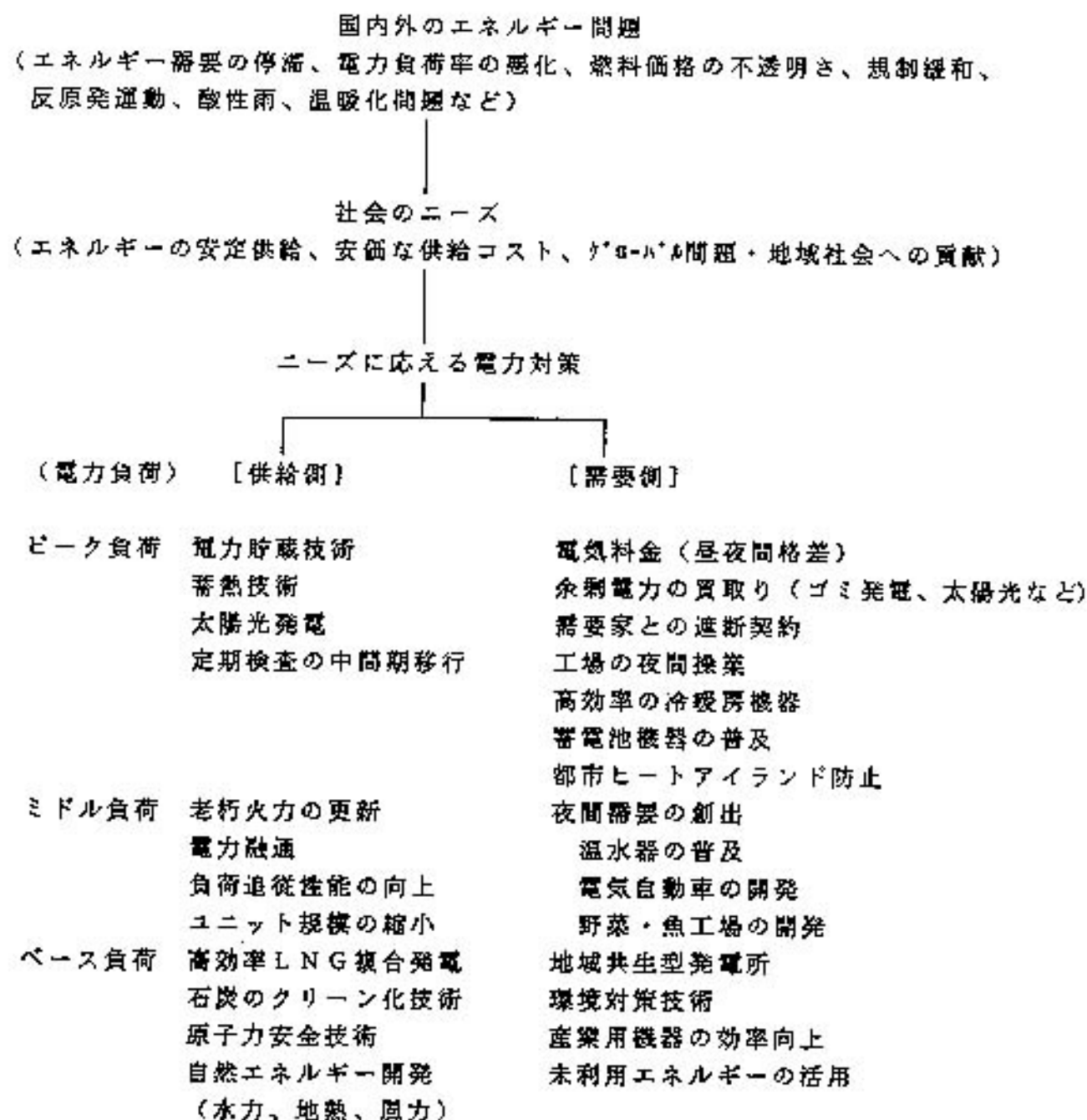


図 1 9 電力の需要と供給における技術政策





古沢 広祐

Koyu Furusawa

Meiji Gakuin Women's College
Associate professor

昭和49 大阪大学理学部生物学科卒業
平成元 京都大学大学院農学研究科
博士課程修了 農学博士
同 目白学園女子短期大学 専任講師
平成3 同上 助教授
現在に至る

地球と共生する生活とは?

活かして使おう

身近な新エネルギーと資源

古代人の 100倍のエネルギーを消費する現代人

今日のテーマは、地球と人類がどう共生していけるのかという問題について、いわゆるサステナブルといいますけれども、どうし

たら社会の仕組みを永続可能なシステムに作り変えていけるのかということ、エネルギーの使い方、私たちの暮らし方などいろんな角度から議論していこうということです。まず、問題提起ということで、私の方から、社会の仕組みやライフスタイルといった側面に

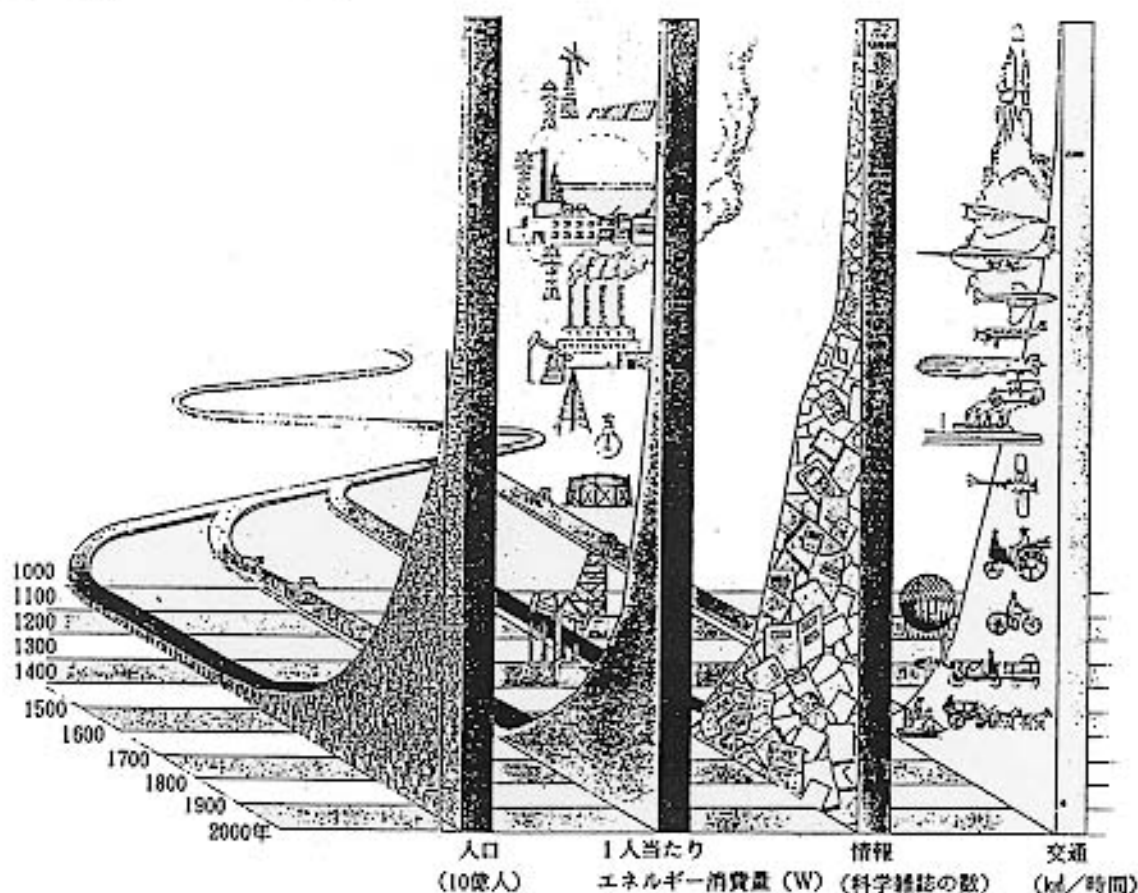


図1 急激な成長の時代

ついていろいろと考えてみたいと思います。

最初にお見せするこのおもしろい図の原本は『ガイアアトラス』です(図-1)。ガイアというのはギリシャ神話に出てくる大地の女神の名前です。これは89年に出版され、93年に新しい版が出ました。翻訳版は平凡社から『地球ウォッチング』という、大判の分かりやすい図解をたくさん取り入れた地球全体の姿を見る百科事典といいますか、そういったものとして出ています。この図はそこから取ったものです。

この図にある4本の大きな棒によって、私たち人類が今日どういう時代を生活しているのかということが、非常によく分かります。4本の棒はそれぞれ、人口、1人当たりのエネルギーの消費量、情報量(ここの場合は科学雑誌の発行部数を指標にしています)、そして交通(物が1時間あたりに何キロ移動しているか)を示しています。人類がこの400～500年間に大変大きな変化を遂げていること、その変化のスピードが年を経るごとに大きく加速化していることが分かりますね。

この変化のスタートラインとなっているのは1500年頃です。15世紀から16世紀。一昨年地球サミットがあり、またコロンブスのアメリカ大陸発見500周年の式典がありましたけれども、この時代に私たちは大航海時代を迎えて、地球というものがいわば閉じられた限界のある世界だという、そういう世界の中で新しい文明がスタートしたのです。その動きがまさにこのグラフで示されています。

また、この図から特徴として分かることは、人口もそうですし、特に1人当たりのエネルギーの伸びがそうですが、私たちは20世紀のわずか100年間の間でそれまで使ってきたエネルギーをはるかに凌ぐ量のエネルギーを使いながら現在の文明、産業が発展しているという姿です。このままいくと21世紀にはおそらく天井を突き抜けてしまいそうな、大変な勢いです。

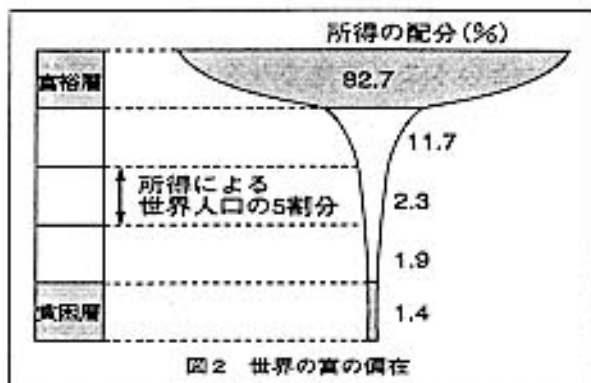
原始時代、つまり1～2万年前の人類がどのくらいのエネルギーを使っていたのかというと、1日1人当たり約2000キロカロリーでした。それが狩猟採集、農耕時代を迎えて、

だんだんと農業を発展させ産業革命からいわゆる高度産業社会になり、今日では1日当たり1人23万キロカロリーと太古の人たちの100倍以上のエネルギーを使っているのです。

世界人口の2割に富が集中

しかし、こういったことが人類全体で起きているのかというと、そうではありません。国別に1人当たりのエネルギーの消費量を指標化したものを見てみると、一番下にナイジェリア、フィリピン、パキスタンがあり、一番上にカナダ、アメリカ合衆国、クエートがありまして、その差は約70倍です。つまり人類の何万年もの歴史の中で20世紀の私たちが多消費型の生活を達成しているといえますけれども、それは人類の社会全体の中ではごく一部の人たちの間で達成されているわけでして、残りの多くの国々の生活レベルあるいはライフスタイルはそういう形ではありません。

それを端的に示しているのが、地球サミットのときに国連が提出した資料の一つである、世界の富の偏在の図(図-2)です。



一番裕福な2割の人たちに世界の富の82.7%が集中し、その他の8割の人たちが残りの17.3%の富を分けあっています。さらに最貧層といわれている人たちは僅か1.4%の富を分けあっているにすぎません。現在の地球でいうと10億人くらいの人たちがそこで生活しています。これはエネルギーの消費でもまさにそうなのですが、現在の文明が達成している私たちの豊かさというのは、残念ながら地

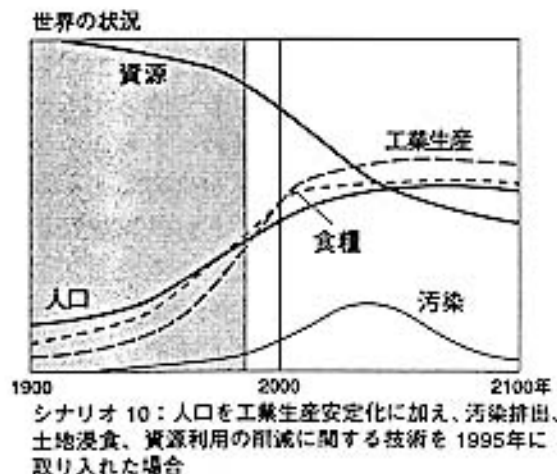
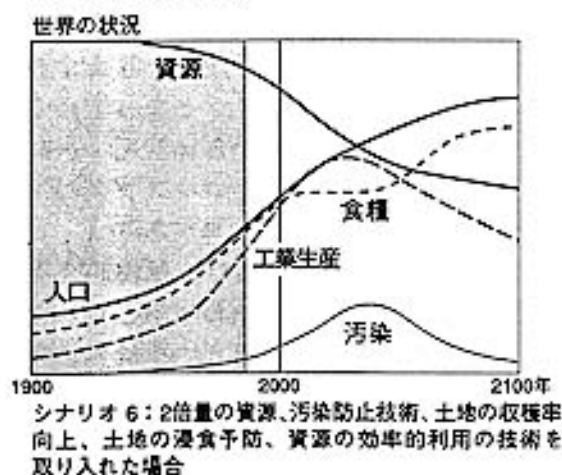
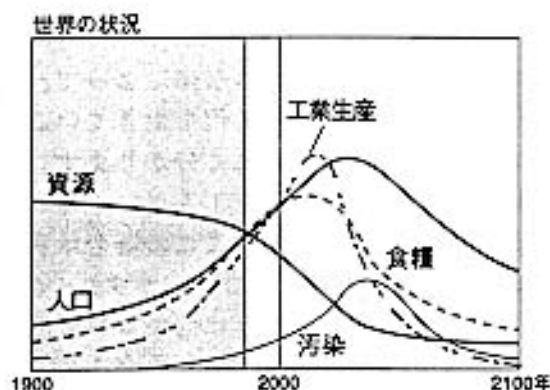
球全体の中ではごく限られた地域と人々によって達成されているということです。これは図のなかでちょうど杯のような形に現されていますが、ますます上の開いた部分が広がって、下の細い部分が下に伸びていく傾向にあります。現在の人口の急増の約9割は途上国といわれている国においてですが、その人口がどんどん下に引っ張られて伸びている。一方、経済活動は上の2割の部分でどんどん拡大している。ですからこの数十年間、地球の経済の仕組みは、上の杯の広さが横にどんどん広がって、この細い窪みが下に引っ張られていくという姿をしてきたし、これからもまだこういう傾向が続くだろうと国連の報告は指摘しております。

永続可能な社会へのシナリオを提起

さて、そういう現状の中でエネルギー資源はどうなるのかというと、これはいろんな数字が出ていますのであえて細かくは申しませんが、石油資源の場合、現在の埋蔵量で、現在の技術と現在のスピードで掘り出せる量が40年くらいといわれています。また、人口が100億人のときに今のアメリカの水準でエネルギーを消費し、経済活動を展開したらどうなるかということを見てみると、仮に現在の推定数値だけで見ると、埋蔵量つまり今の技術で探掘できる量というのはわずか3年、資源の推定量としても7年で使い尽くしてしまいます。銅、コバルト、モリブデン、ニッケルなどの金属類も多少の差はありますが、そういう形で資源が使い尽くされてしまうという、個別の資源に関するデータも出ています。

それをもう少し総合的に、私たちの活動の将来にわたっての展開を全体的に見渡した有名なレポートが、1972年に出た『成長の限界』です。次いで92年には地球サミットに向けて、その後20年間のさまざまな新しいファクターを取り入れた『限界を越えて』（邦訳・ダイヤモンド社）というレポートが出ました。これは資源の量、汚染などさまざまなファクターがこれからいったいどう変化するのか、そのシナリオを推定したものです。それぞれの

資源はどんどん使い尽くされるという道を辿っているわけですが、ただ科学技術の発展や資源の使い方によって、これは変わってきます。最初の72年のレポートでは、21世紀の初頭、2010年ないし2020年のあたりで限界にぶつかってしまうというシナリオでした（シナリオ1）。そして世界的に大きな反響を呼んだわけです。これは72年のストックホルム



の会議においても、またその前後のさまざまな環境問題に対する意識にも大変大きな影響を与えました。

92年のレポートの特徴は、推定資源量を20年前の2倍に見積もり、汚染防止やリサイクルの技術の進展、また食糧生産における土壌保全やさまざまな改善技術の進展、そういったものを組み入れていったらどうなるのか、というシナリオを提起したことです（シナリオ6, 10）。標準計算のシナリオとこれに新たな推定を加えたシナリオを比べて分かることは、急激なカーブを描いて急成長し、天井にぶつかって破局を迎えるというパターンに対して、人類のさまざまな英知を働かせて事態に取り組むと、このピークは多少右に、10年や20年の範囲で伸びていくということです。そして急激な破局というよりも多少緩やかな衰退に向かっていく。私たちは破局に技術的に対応できるわけですが、やはり限界にぶつかり人類の生産活動は停滞していくというのが新しいレポートのシナリオです。このレポートは結論として、では私たちがこの地球の限られた資源や環境の中で、100年、200年の単位で持続可能な社会をどう構築できるか、その一つの理想的なシナリオを提起しています。

このシナリオにはいろいろな要素がありますが、まず、今年もカイロで人口会議がありましたけれども、人口問題に積極的に取り組み、人口を21世紀の初頭には安定化させることです。さまざまな技術の改良にも積極的に取り組まなければなりません。なおかつ重要なポイントは、物の生産を従来のような形で拡大していくのではなくて、限られた資源を有効に使うようなレベルまで、つまり100年、200年の単位で使える、そういうレベルまで抑えていくことです。具体的な例で言いますと、1990年頃の韓国の工業生産のレベル、ないし同じ時期の東西ヨーロッパを平均したレベルでの物の生産、そういうレベルの中で技術の発展を追求し、資源の利用を高めていくことによって、100年、200年の単位でこの地球上で限られた資源と環境を維持し、持続可能な社会が実現できるだろうと指摘してい

ます。ただし、1995年から人類はこの大きなプログラムに積極的に取り組んでいかなければなりません。もしこれが10年遅れると、このシナリオの道を辿ることはできなくなるだろうと警告しています。実際、世界がどう動くのか難しくてわからない部分もありますが、一つの大変示唆的な問題提起だと思います。

そういう全体的なシナリオが他にもいろいろ出ていますが、興味深いものの一つとして、エネルギー文化研究所が出したジオカタストロフィーの研究会のレポートがあります。20世紀の動きが21世紀も拡大していくとどうなるかということ、21世紀の末頃にはエネルギー消費は今の8倍、経済規模は12倍になると予想されます。こういった姿はジオカタストロフィーという名前を付けておりますけれども、地球環境においてカタストロフィーを迎えてしまう。非常に具体的な問題提起がされています。このレポートは、日本放送出版協会から『ジオカタストロフィー』という題名で2冊の冊子として出ています。

こうしたさまざまな予測の中で、私たちは92年に国連の歴史始まって以来最大規模の会議、地球サミットを開き、人類がこの限られた資源と環境をどういうふうにし、地球の中で生きていけるシステムをどう作るかということで条約を作り、さまざまな取り組みを行いました。

地球サミットは、政府や経済界の人々の取り組みと同時に、NGO、つまり一般市民のグループ、その中でも特に環境と私たちの生活そのものを問い直すような、あるいは発展や開発の在り方そのものを問い直すような草の根の市民の大きなうねりやその活動の国際的な連帯が注目された会議でした。これ以後、さまざまな国際会議では政府間の会議に平行してこのNGOといわれている人たちの取り組みがあり、そこから積極的な提案がいくつも出始めています。これから人類が限られた地球の中で生きていくための新しい方向を目指すビジョンが、さまざまな草の根の人たちの運動の中からも提起され初めているわけです。

エネ消費15%減を目指す デンマーク

残念ながら、地球サミットでの国際レベルでの取り組みは不十分で、成果としてはまだ問題が残っています。それに対して国のレベルでの積極的な取り組みには、たとえばデンマークの例があります。地球サミットのきっかけになったのは1987年に国連の環境と開発の委員会、通称ブルントラント委員会が、『私たちの共通の未来』(Our Common Future)というレポートの中でサステナブルな発展のありかたという問題提起を出したことです。そして国連の会議があったわけですが、それ以前にこのレポートを受けて、例えば昨日もフォルケセンターの所長のメゴールさんが詳しく報告してくださいましたデンマークの取り組みが行われたのです。それが1989年の『エネルギー2000年 持続可能な開発のための実施計画』です。ブルントラントレポートでは、先進工業国が21世紀の初頭から半ばにかけてエネルギー消費量を少なくとも、現在の半分かくらいに削減することを目指すべきではないか、という提起がされています。それを受けて、デンマークでは2005年に向けてエネルギー消費量を88年のレベルに対して15%削減する、自然エネルギーや再生可能なエネルギーを増加する、炭酸ガスの排出量を2割削減するという目標を立てて取り組んでいるのです。ごそんじの通り、炭酸ガスの排出量は地球サミットの温暖化防止の条約では90年のレベルで安定化させようというところで合意が得られたのですが、デンマークでは88年よりもさらに2割減らしていこうということです。

世界のエネルギー消費量が拡大しているなかで、デンマークでは70年代のエネルギー危機後、多少でこばこがありますが、エネルギー消費量はほぼ安定化しています(図-3)。炭酸ガスや二酸化炭素もできるだけ出さないようにしている。こういったことが実現できているのは、省エネとエネルギー効率を高めていくという両面作戦が展開されているからです。そしてさらにこのレベルから15%削減

していこうということを目指しています。そのために風力を中心にバイオガスなどさまざまな潜在的エネルギー、再生可能エネルギーの開発に取り組みました。

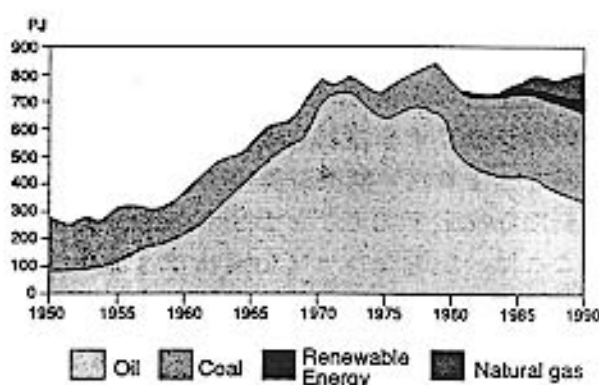


図3 デンマークの供給資源の開発

昨日の報告にもありましたけれども、デンマークは風力発電では世界のトップをいっています。有名な話ですが、80年代、導入に当たって、高い製造コストに対して補助金を当てることで普及に努めた結果、だいたい7~8年で補助率が下がり、1989年からは完全に独立してコストも3分の1以下に下がって普及していきました(図-4)。

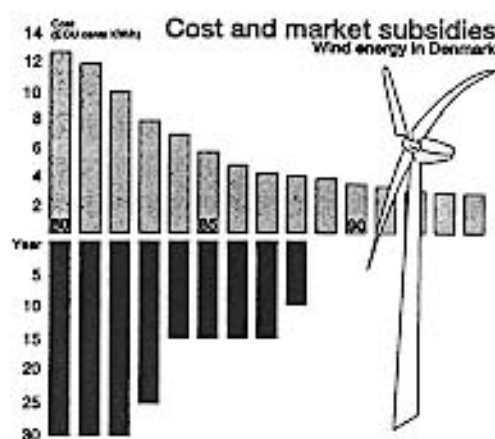


図4 デンマーク風力機のコストと助成金

同時に、開発された技術はデンマークの新しい産業として、92年には世界の風力発電機の市場の中で7割を超える輸出産業として展開している、というところまで拡大しています。

同じく非常に先進的な取り組みとして注目されているのはオランダです。やはりブルン

トラントレポートを受けての国の取り組みとして、オランダでは89年に環境計画を出し、年々そのプランをより強化し、プラスという形で90年に出していますが、93年末にはまたプラス2というのが出ました。オランダという国は国土の半分近くは水面すれすれ、あるいは水面下にありますから、温暖化の被害を受けやすいし、河川においても一番下流部に属しますから、環境汚染の影響を受けやすいということもあります。国民の意識も大変高いわけです。そして国を挙げてこういった取り組みをしていこうという力も持っているわけです。

活発化してきたNGOの取り組み

さて次に、一般の市民、私たち生活者のレベルでの運動です。その中でも注目されるのは、地球サミットのときにオランダの市民グループ、環境NGOが国の環境政策を先取りする形で提起したアクションプランでしょう。これは翻訳され、小冊子として出版されて（日本消費者連盟発行、問い合わせ：03-3711-7766）、『過剰消費よさようなら、オランダ市民が提起したアクションプランに学ぶ』というタイトルがついています。地球の限られた資源と限られた環境を人類が公平に、平等に共有していくことを考えたときに、いったいどの程度の環境の容量をわれわれはシェアできるのか、限られた資源を末長く使っていけるような消費のパターンはどういったものなのか、ということ具体的に計算し、オランダの市民としてはこれから10年、20年かけてどのレベルまでエネルギーやさまざまな資源の消費を下げていくのか、そのためにどういうふうな暮らしをしていったらいいのか、ということアクションプラン、つまり行動計画として提起しています。地球の限られた中で一人一人の生活をどのようなものにしていったらいいのかということを、市民の側から問題提起していく、そういうアクションプランが出たのです。

これは現在、オランダの一つの例というだけにとどまらずに、ヨーロッパ連合（EU）

ではヨーロッパのレベルでこういったことを展開するにはどうしたらいいのかという研究プログラムが推進されようとしています。また、アメリカや日本の市民グループでも、こういった取り組みに呼応して私たちのライフスタイルをどのような形で組み立てられるのかという可能性をアクションプランとして作ってみようという取り組みが始まっています。

ただ、これをお読みになるとびっくりすると思いますが、例えば使うとなくなってしまふということで大変貴重なものである化石燃料の消費量でいいますと、ガソリンならば1日1人当たり1リットルしか使えないということになってしまうのです。しかし、貴重な資源は残しながら、再生可能なさまざまな未利用の資源は積極的に開発利用していくことによって、私たちの生活はスタイルは変わりますが、それなりに維持できます。たとえば木材ですが、このアクションプランでは、現在オランダが使っている木材の量を6割削減しなければなりません。ただ、木材の場合は管理をうまくして資源再生できるわけですし、また使い方においても再生紙などとしてリサイクルし利用率を高めて行くことができます。ここでは、再生紙の利用率を75%に引き上げれば紙の消費は維持できるという大変具体的なプランとして提起されています。

ひずみの出てきた経済大国日本

日本のシステムに目を向けてみると、貿易立国ということで世界の資源を効率良く利用しながら、経済的には非常にうまく機能してきました。90年の数字ですが、世界の貿易量の約20%に当たる年間約7億tの物資が海上輸送されて日本にきます。陸地面積でいうと世界の0.3%、人口でいうと約2.3%にすぎない日本に世界の貨物の輸送量の2割が集中しているわけです。そうした資源を加工して約10分の1の7000万tが輸出されているのです。こうした光の部分に対して、今日私たちは影の部分、マイナス部分の問題に対して目を開き取り組んで行かなければなりません。

日本のように地球規模で資源を使い経済活動を展開していくという発展のパターンが、最近貿易黒字に対するさまざまな反発や圧力にも見られるようになってなかなか維持できなくなりつつあります。もちろん、ある面では、経済的にこれだけ発展しているのになぜまずいんだらうという見方ができるのですが、発想を変えてみる必要があります。私たちは今限界にぶつかり、限られた世界の中で安定した社会システムをどう作るかという転換をせまられているんだ、こういった新たな発想の兆候が、たとえば貿易黒字に対する反発としても現れている。あるいは私たちの国に持ってきた地球全体の莫大な資源が、最終的には廃棄物となり、ゴミとなり、捨てる場所もないというところまできてしまっているが、そういうシステムを変えるべきだ、という信号があらゆる側面から発せられている。そういうふうに見るべきだと思います。

地球の循環、生命の循環からだんだんはずれていくことによって、水の循環がいろんなところで停滞し駄目になり、山々の緑が駄目になり、いろんな所で私たち生命の循環が阻害され始めています。経済が、つまり国が繁栄する一方で山河は滅びるという状況の中でどういう転換を図っていくか。

日本は戦後大変な混乱の中から経済に力を注ぎ、経済大国、超大国として発展しました。ですが、バブルという問題がつい最近ありましたけれども、大変な経済の発展のマイナス部分がいろんな側面ではじめています。それは勤労者の生活のレベル、過労死、通勤の苦勞、住環境の未整備などです。これだけ経済が豊かになり、経済的なレベルでは世界最高レベルの所得を達成しているように見えていても、日々の生活においては、非常にあくせくし、働く時間、寛ぐ時間、あるいは生活の豊かさ、地域におけるさまざまな活動、そういったもののバランスは十分とれていません。これは一つの例ですが、日本社会の転換ヴィジョンということ、日本社会のシステムが転換期にきているという問題意識のもとに、新たに提起され始めたいくつかのビジョンがあります。

脱成長型経済へ発想の転換の時

電通の生活文化部で大変おもしろいレポートを出しているので紹介します。休日の数の国際比較です(表1)。数字は89年のものですが、日本の労働日当たりの生産効率を前提にした場合、もし仮に1人当たりのGNPにしてイギリスの水準を達成するにはどれくらい働けばよいか算出しています。結果は1年間に156日働けばよく、休みの数が209日になります。週休4日制です。これは非常に単純な計算で、比較するには文化、社会、歴史の違いとかいろいろな問題があるわけですが、発想を転換するという意味で興味深い示唆的な数字です。私たちのものを作り出す力を有効に利用して社会のシステムをうまく転換すれば、わたしたちの生産力ならば週3日の労働で達成できる。あとの4日はもっと豊かに使えるのです。この電通の生活文化部の示唆は、労働中心の時代は終わったということの意味しています。一週間のうち半分以上は休みなのですから休むという言葉もなくなります。ここでは自由日といっていますが、自由な時間、自由な生活が主体となるそういう生活を実は今でも実現できるのです。これは数字の上だけの話なのですが、しかし数字の上ではこういう新たな社会転換を発想できる、そういう時代を私たちはむかえているわけで、大変重要な問題提起だと思います。

	日本	西ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ
GNP/1人('89) (ドル)	1687	2524	2696	2034	4765
GNP/1人('89) (ドル)	23463	19403	17028	14512	20507
成長率(20年) (%)	13.9	7.7	6.3	7.2	4.4
休日数	115	145	138	136	134
労働日数	250	220	227	229	235
GNP/1人・1日 (ドル)	93.9	88.1	75.0	63.8	89.3
日本人によるGNP達成(日)	—	207	181	156	222
推定休日数	—	158	184	209	143
日本人の推定休日増(日)	—	43	69	94	25

(出典)「月刊アジア・パシフィック」1992年11月号

表1 休日数の国際比較

また日本のエネルギー政策を分析し提言している数少ないグループとして、市民エネルギー研究所があります。このグループが、いわゆるオールタナティブといいますが、新たな発想のもとに日本のエネルギー計画を独自に作り出そうと『2010年日本エネルギー計画』というレポートをまとめました。これもダイヤモンド社から出ています。2010年に向けて日本のエネルギー計画をどうしたらいいのかということで、日本の経済成長型の経済の転換を迫っているのですが、欲望を拡大し消費を煽っていくような社会のシステムを変えるため宣伝広告を厳しく規制していこうという提言をしています。広告費の伸びを2000年までは年率1%とし、それ以降は1%減らしていく。現実には国によってはこうした政策を取っているところもあるわけですが、実は日本でも低成長を迎えたバブル以降は期せずしてこの路線に乗っているのです。

それから、さまざまな社会資本や物の耐用年数を伸ばす。たとえば自動車の買い替えの時期を1.5倍から2倍伸ばす。これもかなり似たようなパターンが起きております。また、政府部門の消費を抑えていく。これも今議論になっていますね。どこまでできるか、ということがありますが。もう一つ、貿易黒字の縮小ですが、これができていません。これは大変難しい問題ですが、もしそれが実現できたとなると2010年の姿はどうなるのでしょうか。

経済活動は成長型から脱成長、低成長を経て2000年からマイナス成長に入っていくような局面を迎えます。これは従来の発想からすれば経済的な危機を迎えることになるわけですが、そうではなくて積極的なプラスとして評価できるのではないかと、というのが市民エネルギー研究所の問題提起です。つまり全体的な経済は停滞を迎えて失業率も上がっていく。所得は伸びない。ところが、現在のような拡大型、成長型の都市発展やさまざまなものの整備、そういったものの経費もいらなくなってくる。一極集中も抑えられる。経済大国からいわば経済中国ですね。そういうビジョンに転換したときに私たちの生活はどうなるかということ、分析し提起しているわけ

です。

最近、国民生活白書などでも豊かさに対する見直しということでいろいろな新しい指標を取り入れています。たとえば地方自治体における豊かさの違いといったものの比較がでています。経済の豊かさ、文化や娯楽、情報面でも、集中度、豊かさという点では東京が断トツですが、生活のゆとりとか、住居、勤労の時間、通勤、環境、そういったことでは地方の都市のほうが豊かである。私たちの経済システムは発想を変えて、経済大国から適正な規模の経済に転換を図ることによって、無理なエネルギー計画を作る必要もなく、ごみ問題に対する対応も非常に楽で、生活にゆとりもでてくる、そういう社会になります。ただ、いわゆるマネーとしてのお金の力は相対的に下がっていきます。ここではスリム社会といっていますが、貨幣経済の領域がスリム化していくというビジョンがこの市民エネルギー研究所の問題提起にはあるわけです。

さて、これは60年代、70年代の成長型経済を続けるとどうなるのか、また、今ここで提起したような方向に経済を転換させるとどうなるのか、という比較の図です（図5）。これもいろんな設定によってさまざまなパターンになるわけですが、ここに挙げたのは典型的な例です。



図5 低成長日本のGNP

永続可能なシステムを維持してきた

アジアの知恵

私たちの発想の転換が必要だという問題提起がいろんな角度から出始めているわけですが、ここで一息入れるという意味もこめて、私たち日本の姿を少し振り返ってみたいと思います。

まず、自然を有効に利用する一つのパターンとして稲作があります。稲作はもちろん食糧生産という重要な役割を果たしていますが、それ以外に国土や水資源の保全にも役立っています。よく言われている数字ですが、水田の水を蓄える量は、人工のダムが蓄える量の3倍の規模です。天然のダムとして、水を調節しています。春に飛行機で空を飛ぶと、一面湖のように広がっている水田地帯を見ることができます。

実は、こうした自然の中に農業生産を組み入れ、永続可能なシステムを維持するような知恵をさまざまに発展させてきたのがアジアの文化です。日本もその一つの例です。そういうシステムの持っている、私たちの見落とししていた価値を見直す必要があるのではないのでしょうか。

私たちは食糧生産ということからお米だけを見がちですが、実は稲から、粟、粳にいたるまでさまざまなものを加工して充分利用し、最終的にそれが燃やされ処理される段階でもまたさらに利用するということが長年の文化として培われてきたのです。つまりただ一つ一つの物の生産に止まらずに、変幻自在に加工して、より有効に活用し、その持っている力を最大限に引き伸ばしていく、そうしたエコロジカルなライフスタイルを私たちはかつて100年単位、1000年単位で実現してきたわけです。

都会の人間が山村に行くと、単に自然がある、リクレーションで緑が多いというふうに見るわけですが、そこで生活している人にとって自然とはもっと密着したものです。山々の自然からさまざまな生活用具、資材が供給されています。われわれは自然をまるごと利用するような文化をいろいろなところで発展

させてきたのです。

農業生産がまわりの自然と結び付いて循環を形成し、それが永続可能なシステムとして確立しています。ただ緑があり自然があって人間がそこで生活しているという単純なものではなく、もっと文化的な生態系を組み込んだシステムとして安定的に存在しています。

確か明治の始めですが、アメリカの土壌の専門家が日本や東アジアを回って、『東アジア4000年の農民』という本を書きました。日本では稲作文化は2000年ですが中国では4000年間その地域を稲作文化で支えてきた。その水田が残っているのです。今まで文明の中で4000年も同じ地域で生産と生活が維持できているシステムは本当に数少ない。そういうものが東アジアの人口緻密な地域で実現できていた。そういうことにこの著者は驚いたのです。

昔に帰れというわけではありませが、そういう知恵をもう一度取り戻そうという、いろんな動きがあります。気仙沼のカキの養殖をしているグループでは、海の自然を守るために山々の自然、川の上流部の農業、山の林業の人たちと手を結んで山に木を植えていこうという運動に取り組んでいます。こうして水の循環を維持することで第一次産業が繁栄するわけです。北海道の漁業協同組合の人たちもそういう運動に立ち上がっています。

産業構造変換へのさまざまな取り組み

現代に戻りますが、私たちの生活は、新たな再構築を迫られています。社会の在り方もそうですし、いろんな部分でリサイクルの仕組みをどう作るかということもそうです。これは、資源ピラミッドです(図-6)。私たちの生活は今巨大なピラミッドを作っています。ここにあげているのは水の利用ですが、個人が飲むレベルでは1日当たり2リットルですが、家庭生活では1日300リットルの水を使っています。産業のレベルではそのまた10倍規模です。このパターンはエネルギーでも同じです。私たちが生存していく上だけでは僅かな循環ですむのですが、生活レベル、

産業レベルへといくに従い負荷が大きくなって巨大なピラミッドを形成しています(図7, 8)。この部分をどういうふうには調整していくのか、そういうことが問われているわけです。

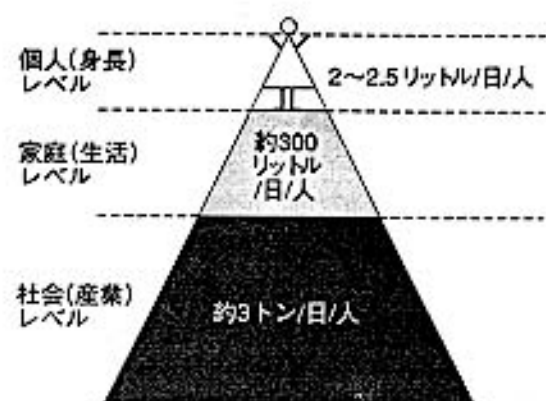


図6 資源ピラミッド(水)

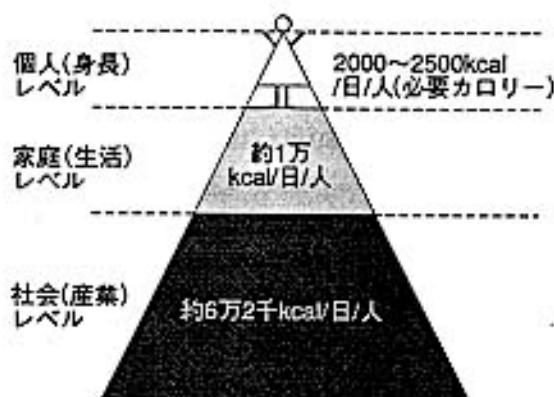


図7 エネルギーピラミッド

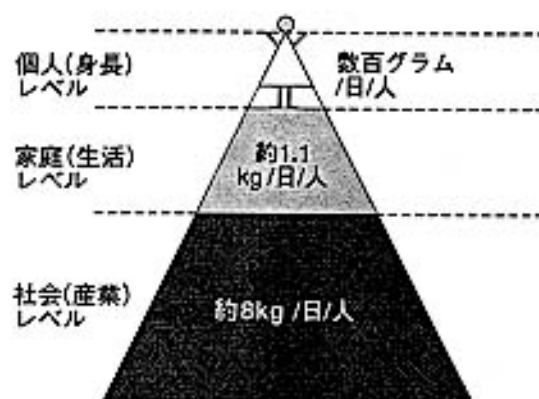


図8 廃棄物ピラミッド

こうした中で、個人のレベルでできることはなにか、産業としてなにが求められているか、ということをもとめの形で問題提起して終わりたいと思います。

一つの例として、生活協同組合のグループが去年出した「エコライフ・ガイドブック」があります。これに類似したもので、私たちが家計簿を付けるように、環境面でどれだけ負荷をかけているかということを数字で出してみようという環境家計簿というものもあります。このガイドブックの中には、物の使用を減らしていくにはどうしたらいいかというアイデアや、私たちの暮らし方をちょっと注意すると無駄な資源を有効に活用できるというさまざまな例が出てきます。そしてそれをもっと具体的に数字で計算してみましようということで、環境家計簿の手法を利用して、いろんな節約をしたときの試算をしています。それによると、1家庭当たりエネルギーは年間で1万円以上の節約が可能です。

今度はそれを地域社会のレベルで考えてみると、もっと可能性が広がります。私たちの生活の中の大変なピラミッドをどういうふうに管理していくかということの例です。埼玉県の川口市では79年から89年にかけてゴミを分別収集し資源を回収したことによって、なんと、ゴミ処理費用の節約として28億円、資源としてそれをもう一度有効利用することで6億6000万円、合計35億円のプラスの経済効果を生みました。また名古屋の中部リサイクル運動市民の会は、10年間の不要品の交換サービスの成果として、22億円相当の経済効果を上げたと報告しています。こういうふうな形で、ものをどんどん作って経済的に豊かになるという仕組みから転換し、ものをあまり作らなくてもより豊かに、環境に対する負荷を減らして生活できるという例が、地域やこういうグループの社会的な取組みの中で実現しています。

また、次のクライダーさんからももう少し詳しく問題提起していただけたと思いますが、アメリカのカリフォルニア州デービスの町では地域社会として取り組みました。つまり地域計画として住宅政策や勤労、交通システム

をエコロジカルな体系に作り替えるという試みです。やっと日本でもソーラー住宅に対して個人の家庭レベルでの補助金が始まりましたが、もう20年も前からそういうことをやっているのです。その成果として、5年間の成果ですが、電気の使用量はなんと25%減り、ガスの使用量は半分に減りました。なおかつそれで快適な生活が実現されています。地域の中にコミュニティがつくれるし、家庭菜園や身近なところで野菜もつくれるし、在宅勤務という勤務形態が広がったりと、新しいライフスタイルがそこで創造され、より人間的な自然との対話もできるようなゆとりある生活を、エネルギーの消費を削減しながら実現するという例が、まだ数は多くありませんが、いろんな所で達成されはじめています。

日本でも、今週の月曜日の新聞におもしろい電気自動車の例が出ていました。多くの人々がもう待ってられないというので、手作りで自動車を改造して電気自動車にしてしまおうという試みが脚光を浴びている。手作り教室が開催されて、人がどんどん集まっているということです。

今年、岩槻にオープンした私の勤め先^{xyf}目白学園女子短期大学でも、公共施設にソーラー・パネルを設置する場合に通産省が3分の2の補助金を出すという92年から始まった制度を活用して、31.7kWのパネルを導入しました。まだ全消費量の数パーセントしか賄っていませんが、学校の施設としては最大規模のものだと思います。

ここで産業レベルのことを、一言ふれておきたいと思います。バルディーズ研究会というグループが、各企業の優良度を環境を中心に計ったレポートを出しました。これは地球の資源と環境を持続可能なものにするために企業が守るべき原則としてバルディーズ原則（その後シリーズ原則と改称）というものを定め、それを評価するようなシステムを市民運動が作り、社会的な投資や環境投資に誘導していこうという取り組みです。

コープアメリカという団体では、社会的な責任投資のためのフィナンシャルプランニン

グ、つまり投資のためのガイドブックを出しました。また、イギリスでは87年にグリーンコンシューマーガイドが出版され、ベストセラーになりました。これは私たちが物を買うとき、それが環境にどれだけの負荷をもたらす物なのかを知り、環境に優しいものを買っていくためのガイドブックです。こうした現象は80年代の後半から大きく広がっています。日本でも90年頃から環境ブームが起り、消費者としての新しい取り組みが始まっています。

消費者が預金の投資先をコントロール

最近の新しい動きとしては、さっき言いましたコープアメリカという団体などがそうですが、自分たちが銀行や郵便局に預けたお金が社会の新しい産業活動として投資されるように、その投資先に対して責任を持とうという形の取り組みがあげられます。今まで消費者の立場からは、物を買うレベルで責任を持とうという運動が80年代の後半にありましたが、90年代の新しい動きは私たち生活している人間が産業社会を支えていく力としてそのお金をどこに投資していくのかということをコントロールしていこうという運動なのです。その具体的な取り組みとして、先にあげたガイドブックの他に、約1500社の企業をリストして、どの企業が環境に対してどういうことをしているか、つまり新しいグリーンビジネスとしてどんな展開をしているか、ということ調べ上げたおもしろいガイドブックも出ています。

このように産業の仕組みを変えていく力が、80年代後半から90年代にかけて生まれ始めています。地球の限られた環境と資源と共存できる社会を実現しようという方向に向かっている試みが、個人のレベルでも地域のレベルでも、そして産業のレベルでも今始まりつつあるのです。はたして本当に、またどのような形で、21世紀に向けて社会のシステムが変化していくのか、これは私たち自身の意識の在り方、生活や社会に対するものの見方や考え方にかかっていると思います。

では、駆け足でしたが、新しい時代に向けての取り組みがこのように広がっているということで、問題提起とさせていただきます。ご静聴ありがとうございました。

